

第 66 回 研究会

詳報

■ シンポジウム開催報告 ■

「中国政治の光と影 ―習近平体制の課題と展望―

日 時：2013 年 11 月 13 日（水）14：00～16：30

場 所：JST 東京本部別館 1F ホール



中国の習近平政権の発足から 1 年を迎えるにあたり、中国の政治・経済・社会の動向を解析しながら、近未来の日中交流の在り方などを模索するシンポジウムを開催した。中国ではいま、順調に続いていた経済成長の曲がり角にきているとされており、習近平政権の基盤がまだ固まっていないことと相まってチャイナリスクという言葉が取りざたされている。投資主導の成長の裏に見え隠れする影の銀行、反腐敗運動の狙いと効果、厳しい日中関係の打開策など大きな課題が山積する一方、李克強首相主導の経済活性化政策であるリコノミクスが打ち出され、経済構造を調整しながら緩やかな成長を目指しているようにも思われる。このような改革を進めながら、中国は引き続き成長を成し遂げていくことができるだろうか。各地でデモや集会が頻発している中国社会は、安定した秩序を保つことができるだろうか。尖閣列島問題後に、膠着状態が続いている日中の交流は、どのようにして打開して好転させることができるだろうか。中国の専門家をお招きして習近平政権の 1 年を顧みながら、中国の現状と課題を分析し、今後の中国の行方と日中交流への道筋について討論した。

プログラム

(1) 講演

1. 坂東賢治(毎日新聞編集編成局次長) / 「『中国の夢』と『中国経済の昇級版』」
2. 曲 徳林(清華大学社会科学学院日本研究センター長) / 「習近平体制における中国の現状および展望」
3. 朱 炎(拓殖大学政治学部教授) / 「中国経済の成長減速を克服するための新たな経済改革」
4. 田中 修(日中産学官交流機構特別研究員) / 「『リコノミクス』について」
5. 美根慶樹(キャノングローバル戦略研究所研究主幹) / 「習近平政権の課題」

(2) パネルディスカッション (上記ご登壇者)

■■ 目 次 ■■

1. 講演録

- ① 「『中国の夢』と『中国経済の昇級版』」 坂東賢治(毎日新聞編集編成局次長) 2
- ② 「習近平体制における中国の現状および展望」 曲 徳林(清華大学社会科学学院日本研究センター長) . . . 3
- ③ 「中国経済の成長減速を克服するための新たな経済改革」 朱 炎(拓殖大学政治学部教授) 5
- ④ 「『リコノミクス』について」 田中 修(日中産学官交流機構特別研究員) 7
- ⑤ 「習近平政権の課題」 美根慶樹(キャノングローバル戦略研究所研究主幹) 9
- ⑥ パネルディスカッション 12

2. 講演資料 18

《発行》 独立行政法人 科学技術振興機構 中国総合研究交流センター

〒102-0076 東京都千代田区 5 番町 7 K' s 五番町 8F

TEL 03-5214-7556

<http://www.spc.jst.go.jp/>

1. 講演録

(倉澤治雄・中国総合研究交流センター副センター長)

昨日、「三中全会(第18期中央委員会第三回全体会議)」が閉幕し、習近平がトップになってからちょうど1年たった。本シンポジウムはこれまでを総括しながら中国の今後の政治、経済そして日中関係を模索していこうという趣旨である。テーマは「中国政治の光と影—習近平体制の課題と展望—」ということでご登壇の先生方よりお話を伺いたい。毎日新聞編集編成局次長の坂東賢治様をモデレーターにお迎えしている。

坂東様には『中国の夢』と『中国経済の昇級版』(アップグレード)と言うテーマで問題提起していただく。次に精華大学社会科学院日本研究センター長の曲徳林先生に「習近平体制における中国の現状と展望」というテーマでお話いただく。拓殖大学政治学部の教授でおられる朱炎先生からは、「中国経済の成長減速を克服するための新たな経済改革」というテーマで政治、経済両面を含めたお話をいただく予定である。続いて、日中産学官交流機構特別研究員の田中修様からは、最近よく「アベノミクス」と並んで使われる「リコノミクス」の特徴について、最後にキャノングローバル研究所研究主幹でおられる美根慶樹様から「習近平政権の課題」として、“革命路線か経済成長か—習近平政権の悩み”といった刺激的なテーマでお話をいただく。ご講演の後、パネルディスカッションに移り、会場からのご質問もお受けしたい。

① 「中国の夢」と「中国経済の昇級版」

坂東 賢治 氏:毎日新聞 編集編成局次長



1957年5月30日 長崎県生まれ
1981年東京外国語大学中国語学科卒業後、毎日新聞社入社
政治部、香港支局長、論説委員、中国総局長、ニューヨーク支局長、北米総局長を歴任。外信部長を経て2011年4月より編集編成局次長

まさに今日はグッドタイミングで各紙朝刊に三中全会の記事が掲載されたところである。昨年11月の第18回党大会で習近平体制が発足してちょうど1年、簡単にこれまでの経過を振り返ってみたい。

中国共産党の党大会は5年に一度開催されるが、その5年の間に7回程度の小委員会が開かれることになっている。3月の全人代で政府の指導者が決まり、政権の長期的ビジョンを打ち出すのが三中全会だが、1978年の第11期、鄧小平氏が改革派の宣言を打ち出した大会が有名であろう。それ以降、1993年には社会主義市場経済が打ち出されることになる。三中全会は重要な会議として位置付けられるが、今回は習近平、李克強体制の下での長期戦略が打ち出されるということで、その動きを注視していた。改革を深化さ

せていくことが昨日決定したが、この全文は恐らく来週辺りには出てくるだろう。

公開される全文を見ながら、果たしてどの程度まで、どのような改革を進めていくのか、さらに分析が進められていくと思う。昨日の段階でも改革の深化、政府の関与を減らして市場が決定できるプロジェクト、2020年を目標とした主要な政府の機構、農村と都市部の問題解決、というような目標が打ち出されていた。また中国版NSC(国家安全委員会)のような組織を作ることが決まっており、国内の社会不安や、対外関係、中央の軍やその他経済関係なども含めていろいろなセキュリティ問題に対応していこうとしている。その辺りが今日のニュースのポイントであろう。

習近平氏は就任直後に「中国の夢」というスローガンを打ち出した。日本人から見るとナショナリズムに聞こえるかもしれないが、中華民族の復興という大きな21世紀の全体目標を掲げ、中国共産党が成立して100年となる2021年までに全面的な「小康社会」(ゆとりのある社会)を建設していこうということを一つの目標にしている。任期が10年の習近平氏にとって、2020年は任期の最終年であり、最後に自分の業績を成し遂げるといふ目標が定まったわけである。2022年の20回党大会で次の政権に引き継ぐことになろうと思われるが、それを前にした2021年に中国共産党100周年の記念大会を開き、そこで成果を打ち上げたいというのが目標ではないだろうか。

また、新中国成立100年である2049年までに、民主的、文明的かつ調和の取れた社会という、ある種中国的な意味における先進国型社会を創っていこうというのが目標になっている。

「中国の夢」を打ち上げた後、今年の全人代の記者会見で李克強氏が打ち出したものが中国経済の昇級版(アップグレード版)をつくっていこうということだった。既に大きな枠組み改革・開放路線ということが決まっているが、まだ遅れている部分があるから、効率を高めるためにパソコンソフトでアップグレードするように経済もアップグレードしていこう、というのがその意味するところである。それに基づいた様々な策がある。政府の関与をなるべく少なくしていくとか、貿易による外需頼みではなく内需、消費主導型で発展していくような経済に変えていくということだ。今までの30年間、中国経済は発展を続けてきたが、その中で既得権益集団というのが着実につくられており、規制緩和などを進めていこうとすると、当然それに対する抵抗もいろいろ出てくることが考えられる。利害は非常に複雑化しており、三中全会の前にテロ、爆発事故のようなものが起きたり、山西省の共産党の前で爆発事故が起きたりと、社会不安が高まってきている。

社会不安が高まれば経済成長も伸びなくなる可能性がある。習近平、李克強体制が今後10年続く中で、最初に掲げた「中国の夢」第1弾を果たして実現できるかどうか。これは一筋縄ではいかないかもしれない。

国外に目を向けると、日本との関係は1972年の国交正

常化以来、現在最も悪い状況にあるように思う。依然として首脳会談も実現しておらず、このような環境下でスタートした習政権にはなかなか難しいところがあるのではないだろうか。

個人的な見方だが、東アジアの情勢を見ると、1970年代に打ち立てられた東アジアを安定化させるための方策というのは現在では通用しなくなっている。何か新しいものをつくるしかないのではないかと思う。こういった知恵が中国でも日本でもまだ打ち立てられていない状態であり、周辺外交が安定していない中で船出したことについて、中国も非常に心配しているのではないかと思われる。この辺りを本日、4人の論客の方々に分析していただき、私自身もこの場で勉強させていただきたい。

それでは、最初に精華大学社会科学院日本研究センター長である曲徳林先生から「習近平体制下における中国の現状と展望」としてご講演をお願いしたい。内部からの報告であるため、非常に現実を踏まえたものとして期待している。

② 習近平体制における中国の現状および展望

曲 徳林 氏:清華大学社会科学院日本研究センター長



2009年、清華大学日本研究センター主任に就任、現在に至る。1967年、清華大学化学工学科を卒業。1999年から北京語言大学(BLCU)の学長、北京語言大学と清華大学の教授を兼任。過去に清華大学化学工学科副主任、同大副秘書長、同大外事弁公室任、中国駐日本大使館主教育参事官を歴任。化学プロセス分析研究、エネルギー政策研究に携わるほか、6つの国レベルのプロジェクトの責任者であった。主な担当は、化学プロセス設計・最適化研究の方法刷新。業績には、国家科学技術部科学進歩(二等賞)、中国石油化学最優秀ソフトウェア(二等賞)および国家級發明特許2件がある。

本日はこのような会にお呼びいただき、たいへん光栄である。皆さんは中国事情に関心があり、周辺状況をよくご存じの方々とお見受けする。今日は中国国内の視点から話の内容を三つに分け、最初に「中国の夢」と中国の現状、次に中国の経済情勢および「李克強経済学」、最後に中日関係の現状および中日民間交流について見解を述べさせていただきます。

今から1年前、中国共産党の18次党大会において主席に選ばれた習近平氏は、今年3月の全人代で「中国の夢」という言葉を初めて使用した。ちょうど昨日まで中国にと

って大きなイベントである第18回三中全会が開かれ、今後10年の中国の改革発展について、中国経済、国内状況がどのように変わっていくか、改革をどのように進めていくべきかなどといったいろいろな問題が、これからの中国の創世に向けて明確にされたところである。

「中国の夢」とはつまり「人民の夢」であり、その夢を実現するには人民の支持が欠かせない。乱れた風紀も正さなければならないということで、習近平政権も風紀問題が中国共産党の命運を左右するということをよく認識している。風紀が良ければ人民大衆の積極性や主体性、創造性を導き出すということにもなる。

今年6月に広東省の研究調査センターが「中国の夢」の認知度に対する調査結果を発表したが、住民の66%以上が「中国の夢」を阻害する第1の要因は腐敗問題、賄賂問題、と認識していることが明らかになった。

20年以上にわたる高速的發展に伴い、確かに一部の人々の生活は良くなったものの、いろいろな社会問題も出てきており、特に大きな問題として社会公平の欠如、廉潔、業務の風紀問題が挙げられている。特に社会共同意識の薄弱、金銭主義、行楽主義、賄賂の問題は幅広く存在する。現体制には民衆より出てきた人が多いため、民情と国情の双方を理解しながら社会の風紀改善に対し、真剣に取り組んでいる。

そして今年の1月22日、共産党の第18回規律検査委員会において習近平主席は党を厳しく管理改造することを表明した。「トラ」と「ハエ」の比喩を用いて「トラ」は経済違反的大物幹部、「ハエ」は小物と表現し、形だけではなく効果が出るまで努力し、同時に片付けるということだった。風紀問題には常に取り組み、法律と党規則に違反する者は例外なく警告、処理しなければならないと指示したところである。

さらに習近平主席は権力運用の制度およびその監督を強化し、不正ができないシステムを作り、不正を働くことを恐れるようになるまで厳しく懲罰することを強調した。4月19日に政治局会議を開き、今年後半から1年かけて党の上から下までを対象に民衆路線教育の実践を行い、八つの規定を切り口として「四つの風紀」の問題を解決することも発表した。四つの風紀とは、形式主義、享楽主義、官僚主義、ぜいたくの風潮のことである。同時に6条の禁令も発表した。これは政治風紀としての公費による訪問や贈与、宴会などを厳しく禁じるものである。

自分の知り得る範囲だが、大衆の反応としてはこれについて賛成する人が多いようである。多くの人々が不健康かつ時間の無駄でもある公費の宴会を嫌っており、公費による宴会の禁止で影響を被るのは高級レストランぐらいだ。高級レストランは閉まっているが、それ以外の一般のレストランは依然として人気がある。大衆路線の教育として、党幹部が国民のための業務を行うことを促進し、国民の生活改善を図ることによって、民衆の信任回復につなげている。今年は国慶節の前に中秋節があり、合わせて1週間、廉潔運動が始まって以降、初めての祝日となったが、公費

による宴会や贈与といったものが激減した。

2 番目の話題として、中国経済の現状と李克強経済学についてお話する。中国経済は 20 年連続で 2 桁の高速成長を維持してきたが、2011 年に 12% から 9.3%、今年に入って 7.6% と、第 3 四半期には少し戻ったものの下向きになっている。習近平主席は APEC のサミット会議で 4 つの要因を述べて楽観視していたが、私個人の理解としては、国内経済状況のデータから考えるに、前半の GDP (国民総生産) は 7.6% 増加しているため年度額の増加は 7.5% 以上になる可能性が高い。発展速度が安定する傾向は中国政府が主導的に調整した結果であり、2020 年に国内 GDP および国民 1 人当たりの収入を倍増させるという発展中期目標を実現するためには 7% の増加で十分だと思う。

経済構造を転換することにより経済成長が安定する可能性が高いことについて、いろいろな経済学者や李克強経済学の説明などがあるが、本日は時間の関係で省略する。李経済学の解説は国内で多くされており、そのキーワードは経済構造の転換および持続可能な発展だと私自身は捉えている。

政府の戦略選択のやり方について私には 6 つの考えがある。一つは政府の大きな戦略の決定として改革ボーナスをリリースすることが一番重要だということ。改革開放後 30 年間経過し、中国は世界第 2 位の経済国となったが、これは改革開放による成果である。そして中国の経済発展構造の転換を加速するには改革が欠かせないだろう。経済体制改革の核心は政府と市場の関係をうまく処理することにあるが、それは李克強首相が発足して以降初めて行う政府機能の転換によって行政管理体制を改革することである。

新しい行政体制改革としては、政府の政務を簡素化し権利を分配することだ。市場の基礎が働くことによってマーケット主体の想像力を導き出せば、最終的には経済発展の顕在力を強化することになる。政府業務の重心を変更し、良好な発展環境を作り出すことによって、優良な公共サービスを提供し、社会の公平・公正を獲得するというにもなる。

そして経済構造の転換において財政、金融、価格改革のレバレッジ効果を強調する。「営業税から増値税への変換」の実権範囲を拡大し、利息マーケット化を推進、鉄道など基礎工程の投資融資体制や資源商品の価格設定、公共サービスなどの領域で改革を行う。行政管理と行政改革を深めることで行政審査を要するプロジェクトを可能な限り減少し、マーケット経済をより良く活気づかせる。

3 番目として、経済状況の動きを注視しながら現在から将来のマクロ政策を統括し、力を入れて正確な改革を実行する。例えば第 1、第 2 四半期の増加幅の連続下落に対して市場が悲観視されがちだったところ、政府は小企業への減税や都市の施設建設およびバラック地区の改造といった措置を採用し、西部や貧困地区の鉄道建設などを強化す

ることによって経済成長の安定化を図り、市場への自信を取り戻している。

長期的な高速発展に向けた潜在成長力を発揮させるため、中国経済が新しいバージョンに入った現在は、経済が発展するたびにもっと注意深くならなければいけない。産業のアップグレードおよび経済構造の戦略的調整を通して改革の利益をもっと放出し、長期的に持続可能な発展に向けて潜在力と創新力を発掘することにより、中国経済の奇跡を持続させることを目指すのである。

先ほど申し上げたように着眼点は 6 つあり、一つは都市化、これは内需拡大の最大動力となるもの。そしてサービス業は雇用の最大保障である。さらに利率改革、民間資本による金融機関の設立など。また減税政策、営業税から増値税へ。そして金融、石油、電力、通信などの領域における新入許可の緩和。今後 5 年間、中国の輸入総額は 10 兆ドルに、対外投資額は 5,000 億ドルに、海外旅行者は 4 億人に達する予測がある。

中国経済のアップグレードと各項目の改革は深刻な改革であり、非常に大きい利益調整に関連している。各方面の体制規制の完備にも直接つながっていく。局面を切り開く勇気を持ちながら、慎重に実施しなければならない。

皆さんが大きな関心を持たれることの一つに、上海自由貿易区 (FTA) の建設がある。中国国務院による上海自由貿易区の建設は中国政府の新改革開放実験項目の一つで、「方案」の詳しい規則はまだ発表されていないがいろいろな方面で調整がされている。金融、貿易、航空など 5 つの領域で解放政策があり、管理、税法、法規などの革新を全部一括している。FTA 建設は多重の改革利益を導き、中国の新たな改革開放を切り開く見込みだ。

上海 FTA 建設は中国が積極的に対外開放を行う実験場でもある。李首相はここで内需を拡大し、開放によって新たな改革を促すと話している。FTA を建設する間、特殊な管理監督や優遇税率が必要となるため、国内の中間貿易 (Re-Export Trade) や離港貿易 (Offshore Trade) を大きく促進するだろう。以上が中国経済についての私の理解である。

最後に、中日関係の現状と民間交流について話したい。今、中日関係は非常に困難な局面にあり、中日関係として最悪の年ともいえよう。国家戦略や地縁政治、地域主導権などの争いの他、領土問題や海上権利の問題など利益の争いもある。かなり複雑な局面もあり、日本政府が島を購入して以降、対立はさらに深刻化している。なかなか緩和の兆しが見られず、政治上の対立のみならず軍事対立にまで発展する可能性があるかもしれない。

私は中日関係の現状を次のように理解している。安倍政権の長期化と中国の釣魚島所有権保有の立場で、



釣魚島巡回は常態化しており、このような状況では中日関係の対立は短期間で変わることはないだろう。対立が長期化することについての覚悟と戦略準備が必要となる。

私は国交正常化における最も重要なことは、国民同士の理解と民間人の交流だと考える。グローバリゼーションの時代、社会は大きく変動して価値観も変わっていく。その中で国民、特に青少年の交流が非常に重要になるのではないか。両国には2千年以上の長い交流の歴史がある。戦争の歴史もあるが、国交が正常だった時代もある。近代史を良く見れば両国の民間交流は非常に歴史が長い。新たな戦略的衝突関係を迎えることで、民間交流も新しい挑戦を迎えることになるだろう。両国民の経済、教育、科学技術、国民意識といった要因的影響は政治要因による影響よりもっと大きいと思う。これからの時代、国民相互の交流が歴史的に重要な意味を持つようになるのではないだろうか。特に科学技術や文化交流、特に若者同士の交流を深め、平和友好と共同発展が民意の主流となることを目指して交流することが非常に大切だと思う。科学技術や文化交流の切り口を拡大することは有効だということだ。

グローバル化を背景とした両国間における科学技術と文化交流の切り口について見解を述べたい。中国経済は日本を超えて世界第2位となったものの、国民1人当たりの収入はまだ低く、中国はいまだ発展途上国で日本は先進国である。日本の経済総量は中国より少ないように見えるが、1人当たりのGDPでみると日本はかなり高い。中国と日本は非常に近い国だが、それぞれの夢を実現するには一国の努力だけでは難しく、互助的な関係が重要だと思う。日本経済は円安だけで発展につながるというものではないが、科学技術力を発揮して既存設備の更新、産業構造の改革、さらに中国の若い世代も利用して、お互いがWinWinとなる関係を構築できればいい。

環境問題解決のための科学技術協力や連携も効果的だろう。日本では1970-80年代の高度成長期に環境汚染問題に対して政策的にも力を入れ、非常に綺麗な国になった。中国はその産業発展や製造業の拡大により環境問題がかなり悪化し、特に大気汚染、PM2.5の問題は非常にシビアな状況にある。その対策として日中協力も有効であろう。

中国の高齢化も深刻化しており、今年末には61歳以上の人口は2億人となる。養老施設や医療サービス、医療政策に関しても日中協力の強化は必要だと思う。

若者の交流を常態化し、科学技術と社会発展の調和という理念に基づいた交流を深めていくことがますます必要となるだろう。

③ 中国経済の成長減速を克服するための新たな経済改革 朱 炎 氏:拓殖大学政治学部 教授



中国上海市生まれ、1982年に復旦大学経済学部卒、上海市政府財政局勤務を経て、86年に日本留学。一橋大学大学院修了後、90年に富士総合研究所、96年に富士通総研に入社、2009年に拓殖大学、現在に至る。

習近平政府による新たな経済改革がスタートし、ちょうど昨日、三中全会が終わったところだが、今日は皆さんに中国経済の景気動向―実体経済の状況をお話し、なぜ今景気が減速しているのか、いろいろと構造問題を抱える中で政治の持続に必要な抜本的な改革は何なのか、私が理解した新しい改革についてご報告したい。

まず経済の動きについて。金融危機の直後、中国経済は短期間で高成長に戻ったものの、その後、特に2012年以降の経済成長速度はかなりスピードダウンしてきた。この下の図に示す赤い線は、GDP実質成長率の四半期別の前年同期比だが、これで見ると、2000年あたりの2桁からずっと下がってきて、今は7%台に落ちている。第3四半期には若干持ち直したが、前年比で7.8%、前期比で2.2%と、これまでと比べるとずいぶん低い。そこで政府が中小企業への支援をしたり、あるいはインフラ建設の加速などいろいろと浮揚策をとったりしたことにより、最近、特に6月以降は良くなってきている。

しかし、この下の図の需要項目別の成長への寄与度を見ると、資本形成の部分が再び膨らんでおり、直近の第2四半期、第3四半期にまた大きくなっていることから、やはり現状としては投資に頼っているのではないかということが言えると思う。

次に各分野について確認したい。左下の図にある消費の動きだが、消費財の小売総額の前年同期比、総額、金額と前年同期比伸び率は20%程度の成長が通常だったが、最近はかなり下がり、13%、15%程度になっている。十何%の成長を日本に照らし合わせると良いと見えるかもしれないが、景気減速の中でこのぐらいの数字ということは、消費の底が固いということではないだろうか。いずれにせよ、消費としての成長率はかなり落ちてきた。

投資について見てみる。これは中国の統計で、内容としては1月から何月の累計として発表されたものだ。国の投資の動きとして、固定資産投資の金額と前年同期比の伸び率をとったが、1月から6月累計、1月から9月累計などとして毎月の金額に換算するとこのようになる。伸び率で言うと、高いときは30%が普通だったが、今はずっと20%前後、これも成長率がかなり落ちてきていると言えるのではないだろうか。

また、輸出の方だが、これは毎月の輸出金額（ドルペー



ス)で示されている。前年同期比の伸び率で見ると、伸びてはいるけれども、やはり2002年以降、かなり落ちてきている。もちろんこれは国内の要因だけではなく、世界経済が金融危機から

いまだ回復していないという事情もある。9月にマイナス成長で、10月はやっと持ち直して5%ぐらいの成長だった。全般的に見ても、現在の輸出が経済を引っ張るという力はないだろう。

また、下の工業生産の方、中国の工業生産支出は発表が遅れるため、工業の付加価値の前年同期比の伸び率、これが工業生産指数に変わって分析に使えるようになるが、これを見ても、前年同期比の伸び率は、現在10%前後。昔に比べて相当落ちてきている。9月、10月は、だいたい10.3%で維持しており、工業生産もあまりよくないところだ。

ただし、企業の経営評価、つまり企業が景気をどう見ているかについてだが、中国でよく使われる製造業の購買マネージャー指数—PMIで判断すると、50%を超えると景気が良くなると言われている。最近の数字を見るとこの2、3カ月はいずれも50を超えており、しかも上向きになっている。よって、製造業、あるいは工業生産にとって現況はあまり良くないが、今後に対しては若干明るくなるのではないかということが見てとれる。

また、右上の図は物価についてだが、これで見ると、上の線の消費者物価指数はこのころだいたい安定しており、10月は3.2%。しかし、問題は下の生産者物価指数の方で、10月はマイナス1.5%、これが何を意味するかということ、過剰生産で在庫をたくさん抱えている、あるいは価格競争ということで、生産者物価指数はずっとマイナスである。つまり工業生産の減価ということが言えるのではないだろうか。

このように、景気が減速していることを政府がどのように認識しているか。今の低成長の原因の一つとして、金融危機後の大規模な景気対策を実施した際に飲んだ劇薬の副作用、あるいは反動として仕方ないという認識があるが、もう一つ、この景気の下がり方が逆に構造調整のよいチャンスだとも捉えている。「リコノミクス」とも表されるが、この基本的な考え方は市場の役割と構造調整を重視し、安易に景気を刺激しないということで、これが今の政策となる。

また、経済を実体的に見ると、経済成長率が7%台に下がってはいるが、実のところは深刻な不況ではないのではないだろうか。なぜなら雇用が保たれているからである。日本の有効求人倍率のような資料が中国にもあるが、これが金融危機以降もずっと1を上回っている。つまり、失業問題は当面心配せずともよく、そのため大規模な刺激策を実施する必要もないと考えている。結果、浮揚策はインフ

ラ建設の加速など小出しで行うことにとどまっている。

皆さんに紹介したいこととしてもう一つ、1月から9月の経済の統計が発表された後、この間の経済をどう認識するかという国家統計局広報官の公式発言、あるいは政府が今の景気をどう認識しているかという話がある。それによると、現在の7%台はまだ安定成長と言え、若干、上がったりがったりしているが、これは許容範囲内だということだ。また、構造調整を進めていくことにより、今は落ち込んでいても、成長の質と効率はかえって改善するということであった。また社会的な期待—企業、あるいは消費者、投資者と消費者の景気に対する予想が安定、あるいはプラスの予想をしているため、結果として消費活動や投資活動に出るだろうという認識がある。さらに第3四半期以降、年末にかけてさらに良くなるというのが中国の公式見解だ。

個人的には、今年は7%台程度の成長を維持するだろうとみている。今までの2桁成長に比べれば相当な減速だが、今年はこのあたりの数字を維持するだろうと思う。

なぜ減速するか。私見として、これはやはり構造問題を抱えているからだと考えている。持続的な高成長に対し、この10年の改革の停滞と前政権後期におけるやる気の無さ。これが累積した構造問題は今の高成長を恐らく妨げるのではないだろうか。所得分配の不公平、格差、過剰生産能力、過剰投資、労働力不足と賃金上昇、地方政府の財政問題、過剰債務の問題、さらに国有企業の独占問題による民業圧迫という問題。高成長を維持する、あるいは以前のレベルの成長軌道に戻るなら、さらなる改革で構造問題を解決しなければならないのではないかと考えている。

では、どのように改革していくのか。

9月にスタートした上海自由貿易実験区は貿易関係のためだけと認識されることが多いが、ここで構造改革、特に規制緩和を断行し、上海の一部地域で実施して成功したらまた広げていくということがある。具体的にかんりの部分で思い切った規制緩和をとっているところもある。貿易だけでなく金融、為替、証券投資、企業設立など様々なところがある。私が見るに、規制緩和、つまり今の政権が目指している市場の役割強化について言えば、三中全会の改革を先駆けて実施しているのではないかと思う。中には相当大胆なものもあり、例えば金融なら金利の自由化や銀行設立の自由化。また、為替の人民元の自由交換や外資による証券投資の自由化。会社の設立にも政府の認可を必要としないなど、相当思い切ったものがある。

その本幕は三中全会の改革案であろう。昨日、三中全会が閉幕し、夜には会議のコミュニケが公表された。さらに、会議においては改革の全面深化に関する重大な問題の決議、採択がされたが、ここで具体的にどんな改革を行うかについてはまだ発表されていない。この決議の中身は、今後発表されるだろう。

分野ベースにおける新たな改革の具体案もこれから発

表されると思う。現時点でコミュニケから読み取れる新しい改革を理解しようとする際に、いくつかポイントがある。一つは2020年までの改革の設計図としてのトータルプラン。また、もう一つのポイントは改革が経済分野だけにとどまらないということだ。スクリーンの資料は昨日発表された一番新しいものを急ぎまとめたもので、皆さんのお手元の資料と違い申し訳ないが、つまり、これは全面改革を意味しており、ここに書かれた全面改革と改革の深化は経済のみならず政治、社会、文化、いろいろな分野に及ぶということである。さらにもう一点、改革の核心として政府と市場の関係を再構築するということがある。これはまさに習近平と李克強がずっと目指してきた市場の役割強化であり、市場の役割を重視して政府の介入をいかに減らし、規制緩和を取るかということが今回改革の中心的なところではないかと考える。

資料の次のページにはこのコミュニケで説明した14の改革分野が明らかになっているが、これで見ると、経済だけではなく文化、社会、生活、環境など様々なものが含まれている。国有経済は国有性経済の主体を堅持するとあるが、これは少々意外だった。公にこれからの国有経済の中心的位置について言っているが、国有企業、独占企業のことはこれから解消されていくのではないかと思う。国有経済が中核、主体であってもバランスとして非国有経済を促進するというのが今までのことで、今回から国有経済の改革、もしくは独占問題に対応すると言っている。具体的なことはこれから出てくるだろうが、今までのことをわざわざことさらに強調する必要は無かったのではないかと感じられた。いずれにせよ、個人的な感想を総括すると、今後さらに具体的な内容が出てくるだろうが、経済だけではなく他の様々な分野の改革について対応していこうという姿勢が見えたということである。

④ 「リコノミクス」について

田中 修 氏: 日中産学官交流機構 特別研究員



1958年東京に生まれる。1982年東京大学法学部卒業、大蔵省入省。1996年から2000年まで在中国日本国大使館経済部に1等書記官・参事官として勤務。帰国後、財務省主計局主計官、信州大学経済学部教授、内閣府参事官を歴任。2009年4月～9月東京大学客員教授。2009年10月～東京大学EMP講師。

学術博士(東京大学)。著書は「2011～2015年の中国経済―第12次5ヵ年計画を読む―」(蒼蒼社)、「検証 現代中国の経済政策決定―近づく改革開放路線の臨界点―」(日本経済新聞出版社、2008年アジア・太平洋賞特別賞受賞)、「中国第10次5ヵ年計画―中国経済をどう読むか?―」(蒼蒼社)、「中国は、いま」(共著、岩波新書)、「国際金融危機後の中国経済」(共著、勁草書房)、「中国経済のマクロ分析」(共著、日本経済新聞出版社)、「中国の経済構造改革」(共著、日本経済新聞出版社)など。

「リコノミクス」について、お手元のレジメに沿って説明させていただきます。

一般的にリコノミクスは3つの要素があると報道されている。金融の膨張を防いでいくこと、構造改革を進めていくこと、そして大規模な財政による刺激をしないこと。しかし、李克強首相の就任後の発言などから、その3つで全部をくくりに物足りなさを感じる。そこで、彼の会見や演説、「フィナンシャルタイムズ」への寄稿を材料として用意し、大きく4つの施策として考えてみる。

李克強首相が就任した直後、3月17日に内外記者会見をしており、ここでかなり網羅的な彼の政策が出ている。まず政府機構改革について発言しているが、ここで重要なことは機構の改革ではなく政府機能の転換であり、これが改革の核心だと述べている。お手元の資料に重要な部分をゴシックで示しているの、その部分を中心に追っていただきたい。

この中で、政府と市場の関係をとにかく明確化・調整する、と言っている。市場でできるものは市場に任せ、政府はやらなければいけないことをしっかりやるということで、政府と市場の関係を再調整するのだ、と。なぜそれが重要なのかと言うと、これまで起こっていた中国経済の様々な問題における影の部分というのは、政府が市場との関係をうまく処理してこなかったことに起因するからであるということだ。つまり、政府はミクロの経済活動、例えば、企業の投資活動や金融機関の融資活動に過度に干渉して企業のコーポレントガバナンスの確立をむしろ阻害し、逆に、政府のやるべきこと―最低の医療保障、最低の住宅保障、義務教育の問題―について役割を果たしてこなかったため、医療費が高騰したり住宅価格が高騰したり、貧しい人たちが病院にも行けず子どもを学校に行かせることができない、住宅にも入れないというような問題が起きてしまった。そこで規制緩和となる。資料に示したように、1,700余りある許認可事項のうち3分の1以上を任期中に削減することを公約しており、既に現在までに334項目について整理がされている。

次に中国経済成長についてだが、年7%成長が必要だと言っており、これは恐らく彼が考えている成長のぎりぎりの最低ラインではないかと考えられる。その中で施策を挙げ、中国経済のアップグレード版を作っていくということである。

3ページに示した簡素な政府、つまり、政府と市場を見直す中で政府を簡素化していくということだが、その中で3つの約束をしている。一つは箱物をつくらない。2つ目に役人を減らしていく。3番目が、公費接待・公費海外出張・公用車といったものを減らしていく。こうして政府を、予算面、投資面、定員面でも簡素化していく。これらが政府の機能転換の一つの大きな柱になるということだ。

そして、2つ目の大きな柱というのは、やはり改革である。改革について唱えるだけでなく、とにかく行動することに価値があるとし、具体的には、資料にある通り、財政については透明化、金融については金利・為替レートの安定、サービス業の開放、所得分配については都市と農村格差の是正、社会保障については、セーフティーネットの確立、それから社会の公正というところで、民営資本が金融・エネルギー・鉄道等の分野に参入することを推進するなど、民間資本、民間活力の活用ということを挙げている。これも先ほど申し上げた政府機能の低下と裏腹の問題で、規制緩和をしながら、従来国有経済が独占していた分野に民間資本をどんどん入れていくことが政府機能転換の一つの柱にもなるわけである。

そういう改革下においては、固有の利益構造に必ず抵触し既得権益とぶつかるため大変な反発が起こりやすい。改革は国家の命運、民族の前途に関わるため、勇気・知恵・粘り強さを持ちながらしっかりと行動しなければいけない。



3つ目の柱が都市化である。都市化は李克強首相が就任前から強調していたことだが、なぜ都市化が必要なのか。それは先の先生方からもお話があった通り、中国の経済成長率はだんだん落ちてきており、その中で中期的に持続的な成長を維持していくためには、やはり都市化が必要だからである。都市化を具体的に言うと、農民を都市に移し、都市の住民にしていくのだが、農民の消費量に比べて都市住人の消費量は大きく、農民を都市住人化することによって消費が拡大する。そして、都市が拡大すればインフラ整備が必要となり、投資が増える。さらに都市が拡大すればサービス産業が勃興し、これまでの第1次産業偏重の経済から、次第に第2次産業、第3次産業の経済への転換が可能となる。そのような意味で、李克強首相は都市化が中国を持続的な成長のための柱になると考えている。

都市化というのは人を核心とした都市化であり、農民が都市に来てスラムの住人と化してしまったら意味がなく、住人になったからには都市の基本的な公共サービス、例えば、社会保障や子どもの教育、住宅といったものを平等に受けさせることが必要となる。人を核心とした都市化ではなく単に人を移しただけということになれば、大変な財政的な負担も抱えてしまう。

そして、都市病一例えば環境汚染、ごみ問題、交通渋滞など、都市部で発生するさまざまな問題—を防止する。高層ビルが連立する一方でバラックが連なるような都市はつくらないということである。また、都市化によって農業、農村が衰退してしまうと食糧安全保障に大変な支障が起きるため、農業の現代化と相互補完的でなければならないということ。このように都市化と言っても内容がいろいろとあることから、各種改革と併せて推進する必要があると

いうことを言っている。これが李克強首相の第3の柱、都市化の推進である。

次に、彼が「フィナンシャルタイムズ」に寄稿した論文についてだが、その中にいくつかのヒントが出ている。上海の自由貿易試験区という話などいろいろと書かれているが、一番重要なところは、7ページの中央に示した“中国政府は、経済運営の合理的区間の「上限」「下限」を明確にし、過度な波動を防止することとした”であり、これが第4の柱である。「上限」「下限」ということを決めて、動的なコントロールの中で経済を安定させていく、そのようなマクロ経済運営を行っていくというのが第4の経済政策である。

これはどういうことかと言うと、まず「上限」とは何か、「下限」とは何かということだが、下限というのは、成長を安定させて雇用を促進させることである。つまり、成長があまり下がってはいけなし失業者を増やしてもいけない。その成長の下限は何かというと、今年は7.5%を目標にしているので、一応、7.5%である。が、彼らは別の会議では7.2%という数字も出している。約1千万人の雇用を安定的につくり出していくための成長率がだいたい7.2%だということを別のところでは言っており、7.2%にすると、GDPは10年で倍増するので、そういう意味でも7.2%というのは目安になる。

7%というのは、現在進行中の第12次5カ年計画の平均成長目標でもある。よって、7%がデッドラインで、7.5%は当面、今年の目標であり、徐々に7.2%へ落としていって最後は7%でも仕方ない、そういう考えではないだろうか。中国の失業統計は非常に不正確で、経済がどんなに悪かろうが、3年間4.1%が続くというような統計だったため、現在、新しい失業統計をつくり始めているらしいが、5%の調査失業率とあるので、恐らく何か違う失業統計をつくって、それを目安にして「下限」を考えていくのだろうと思う。

「上限」は何かというと、これはインフレである。インフレ率が3.5%を超えてしまったら引き締めめるということだ。今年の抑制目標は3.5%でだいぶ近づいてきているところだが、3.5%を超えてしまった場合には、金融引き締めなどといったことが発動する。インフレが起これば、失業も増えない間に、構造改革、あるいは成長方式の転換といったことに取り組む、と。大規模な経済政策は発動しないというのが、彼の主張というわけだ。

夏季ダボス会議における彼の演説についてだが、(1)において、長期を考えてマクロ経済政策を安定させている、つまり短期的な刺激政策などによって経済を押し上げるのも一つの方法だが、これは真の解決にはならないということを行っている。長期的な視点になれば、もっと違うやり方をすべきである、と。そこで財政政策として財政赤字を拡大させない、むしろ構造を調整すると言っているし、金融政策としては緩めることもしないが引き締めること

もしない、流動性をしっかり管理していくとしている。一方で、リスクについては財政不安や地方政府の債務問題などといった問題についてきちんと対処していくのだと言っている。リーマンショックでやったような、財政の大規模出動、金融の大幅な緩和といった発動はせず、あくまでも大きな経済構造改革を進めていくことを方針とすべきだとしている。

そして、やはり政府の簡素化とか環境保護について言っており、また下のほうには混合所有制経済という言葉がある。民営資本をどんどん入れていくようになると、経済は事実上、混合所有制経済に移行せざるを得ないので、こういうことを初めて表現している。

以上をまとめると、リコノミクスには4つの柱があると考えられる。

一つは、政府機能の転化。政府機能の転化を図るということは、政府と市場の関係を見直し、整備する。そして、政府の役割を限定し、規制緩和を行い、民間活力を導入していくということ。

2つ目の改革というのは、多方面の改革の実行。岩盤となっている大きな困難に立ち向かって、改革開放政策を行動に移す。3番目は都市化を推進することにより、経済の持続的な成長力を維持すること。4番目に、マクロ経済政策については「上限」「下限」を設定し、安定成長において構造改革に取り組む。

これらが、彼の経済政策の大きな全体像ではないかと思うが、リコノミクスがうまく機能していくために、三中全会の決議がどの程度入っているのかということが、今後注目される点になろうかとも思う。

⑤ 習近平政権の課題

美根 慶樹 氏:キャノングローバル戦略研究所研究主幹



学歴: 姫路西高第14期生。東京大学法学部卒業。ハーバード大学にて修士号(地域研究)。職務歴: 1968年、外務省入省。72年、日中国交正常化交渉に参加。86年から中国大使館参事官(政治部長)、94年、内閣審議官として戦後処理問題などを手掛ける。99年から2年間防衛庁で国際担当参事官、2001年、在ユーゴスラヴィア連邦共和国特命全権大使、04年、在軍縮代表部特命全権大使、07年、日朝国交正常化交渉日本政府代表を命じられ、9月にウランバートルで日朝交渉。09年、外務省を退官し、キャノングローバル戦略研究所研究主幹。

最初にご紹介いただいたように、私は少々刺激的なテーマでお話したい。習近平政権が直面している問題について、3人のスピーカーからいろいろな形で説明いただいたところだが、同じことを、多少違った角度からお話したいと思う。経済にしても、改革の方針などといった前向きな捉え

方があるが、その根底、もしくは前提になっている諸問題について、例えば国有企業が多くなっているとか、あるいは権力をさらに増やしていくかどうかというような問題が問題自体としてどうなのか、そのようなことを問題としなければいけないということはどういうことなのか。初めにそれを前提として申し上げておきたい。

このたびの三中全会に臨むにあたり、2つの大きな考え方、主体というものがあったように思う。その一つが習近平政権に対する期待感であり、改革というものをさらにもっと大胆に進めてもらわなければ困る、ぜひそうしてもらいたい、そのチャンスもあると。こういった期待感が非常に強かったように思う。

もう一つは、これまで高度成長してきた間に生じてきたいろいろな問題、ゆがみを直してもらわないと困るという、これも一種の期待感とも言えるが、懸念的な考えである。

先ほど申し上げた習近平政権にとっての問題について、何が問題かといった観点から少しおさらいしてみたい。まず、成長の鈍化。それから、成長の中でいろいろ改革、努力をしてきたが、現在経済は過熱状態にあるということ。本当に過熱状態かどうかという問題もちろもあるが、いろいろな数字、例えば、通貨供給量の数字を見ても大変不安定な状態にある。従って、インフレの物価上昇率が問題になるというような前の話につながるのである。

そして市場経済化の問題。3人のスピーカー全員が指摘されたことだが、金融制度というのも、上海自由貿易区の説明にあったように、例えば利率の自由化であるとか資本のさらなる導入、そういう必要性がある。その際の問題は何かと言うと、シャドーバンキングというものに頼らざるを得ないということである。金融というものが中国では十分に機能していないからだ。従って、特区というのもそのような発想から出てくる。そういう問題である。

土地問題もある。土地問題には税制の部分もあるが、こういう切り口と同時に地方と中央の関係がある。1990年代半ばに中国は大幅な税制改革を行い、中央の歳入が多くなるような税制改革、分税制がなされ、その結果、中央にお金が入り、地方にはお金が入らなくなった。地方はどのように歳入を確保するかということが問題になった。

少々飛ばすが、現在、起こっている問題の一つというのは、地方は土地を再開発することによって収入を得るというのが大きな歳入源になっている。ところがそれは、農村、農地を開発することなので、言葉は悪いが、結局、農民から取り上げるようなことが必要になる。しかし、それはその地方にとってどうしても必要だということで、税制にも絡み、中央と地方との関係にも絡む。もちろん金融問題にも絡む。地方政府としていかにこのお金を調達するか、そういう問題で、同時にシャドーバンキングの問題も関係する。

このように、様々な問題は中央と地方の間に存在するよう思う。従って、いろいろな経済面においても、問題が

絡み合っているというところがあるのではないだろうか。

政治・社会問題をおさらいすると、民主化というのが最大の問題で、これは「できない、しない」としている。今度は現実的な問題になるが、大きな政府を小さくしなければいけないとか、あるいは能率の悪い政府を切り詰めたり改革したりして、能率のいい政府にしなければいけないという問題、地方との関係は先ほど申し上げた通りである。

社会不安についてだが、現在、中国では群体性事件という多数の人が参加する激しいデモが1年間に10万件ぐらい起きており、この10年間の数字を見ると、ものすごい勢いで増えている。これが一つの問題でもあるが、その根底にあるのはいわゆる格差で、経済問題、収入の格差、社会保障などといったいろいろな問題があるが、それら全てに絡むのが戸籍問題である。

中国には、2.6億人のいわゆる農民工という人々がいる。しかし戸籍を見ると、農村戸籍は70%を超えていることから、全体的な数字にすると10億人近い数字が農村戸籍ということになり、都市戸籍の人は3.6億人、ちょうどEU(欧州連合)の人口とほぼ同じになっている。これは変化の途中にあるところだが、全体が非常に大きいため、残っている問題も大きくなるだろう。さらに少数民族問題もあるが、ここでは置いておく。

こういうふうに、経済面、社会面、政治面でいろいろな問題があるときに習近平政権が成立したということだが、ここからだんだんと申し上げたいことに入っていく。

習近平政権はいろいろな意味で、革命第5世代と言われている。毛沢東の時代、鄧小平の時代、江沢民の時代、胡錦濤の時代と来て、その次ということだ。どちらかと言えば、江沢民や胡錦濤と近いという印象が強いのではないかなと思うが、彼らの時は10%を超えてどんどん経済成長が進んできた時代であり、そこが大きく違う。成長カーブが少し下降ぎみになった時に、いろいろな問題ごと引き継いだ、というのが習近平である。

最初にもお話ししたように、今回の三中全会については、経済にも政治にもいろいろな問題があるからそれを解決してもらいたい、そういう方向性を出してもらいたいという期待感が非常に強かった。しかし、そこで容易な対応はしにくい。ある意味では見えにくいところもある。しかし、一定のきっかけからだんだん見えてきて、日本でもだいぶ知られるようになった。その典型的な例が薄熙来(はくきらい)だった。

ご承知のとおり、薄熙来は刑事事件としてすでに判決も出て収監されているが、薄熙来に対する支持者が今でもたくさんいることを聞かれているかと思う。支持者いわく。薄熙来は確かに個人的な利益を得たとか夫人の関係とかいろいろあっても、貧しい者、大衆のためにいろいろなことをしてくれた、それ自体は良いことで事実だ、と。それで大衆の支持がある。

中国は改革開放を進めていき、確かに素晴らしい経済成長を実現したが、その間にいろいろな変化が起きている。そのうちの一つが、大衆の位置付けである。

社会階層というのは人々の位置付けのことで、どういうことかと言うと、一般の農民、労働者たちは社会階層モデルの中では一番下ぐらいに位置付けられている。社会科学院が行った研究があり、ここでは10の階層に分けている。その10の階層の一番上が国家と社会の管理層、要するに国家の指導者、2番目が企業経営幹部。さらに中間幹部、技術者、専門家と続き、8番目に産業労働者、9番目に農業労働者が出てくる。10番目は失業者。階層と考えていいのかどうかよく分からないが、ともかく、そこまで下がってしまっている。

ところが、革命思想というのはそうではない。マルクス、レーニンの考えているのはプロレタリア、つまり無産階級である労働者や農民が革命を主導するということだ。これは建前ということもあるが、中国革命が成長してきたその過程を見ると、それは農民であり、労働者はそれほどなかった。農民が主体だというのは、毛沢東首相がいろいろやってきたところでもある。

要するに、革命思想において最も政治的に重要なグループである農民や労働者が、いつの間にか今は社会の階層の中で一番下に位置付けられている。これが高度経済成長の中で起こったこと。それは革命思想の問題かもしれないが、実際は格差が大変であり、先ほどお話ししたような群体性事件という社会不安を引き起こしている。今中国で起きている社会不安の大きな原因でもあるのが土地をめぐる話だ。特に農村では農民の土地を地方の政府や幹部が必要としたため、それを売り飛ばし、農民にはわずかな補償金しか与えない、ということが起きている。

烏坎村(うかんそん)という地域では、最初は村の幹部、共産党の幹部も実力で抑え込もうとしたところピケットまで張られ、大きな事件になった。結局、中央もこのままでは困るとなり、どちらかというと農民の方が勝つといったような激しいケースとなった。

なぜここで「80年代と似ている?」と書いたか? 実質的には1970年代の終わりからだが、1980年代はまさに改革開放が始まった年である。失われた10年と言われる文化大革命があり、文化大革命が終わった1979年以後、中国を立て直すということで復活したのが鄧小平であった。他の国がどんどん発展している脇で、中国は発展しないどころか国内が滅茶苦茶になってしまうと…。それまでの状況を大きく変える歴史的、客観的な状況があり、その中で打ち出された正しい施策ということだ。どこが似ているかと言うと、確かにこれまで高度成長を成し続けてきたが、問題もいろいろ出てきた。だから、このままではなく、大きな新しい方向性を出していくべきだ…ということから、三中全会に対する期待感にもなっていたということである。

これに対して、習近平主席がどう対応するかというのは非常に難しいところだ。三中全会の公報には、現在の中国が直面しているような問題がほとんど全て盛り込まれており、そういう意味においては総花的である。中でも、彼が力を入れてきたのは、大衆を重視するという点。これは非常に正しい。正しいが、いろいろな意味で見ていく必要がある。彼はここで革命路線を重視したということでもあるわけだ。

もう一つ、習近平主席が実績を上げたことに腐敗の取り締まりがある。かなりしっかり取り組んでおり、部長クラス、つまり大臣クラスで挙げられたものもあれば、中国石油天然気集团公司という、有名なスーパー企業のトップも調査を始められている。これらは大変大きなニュースであり、さらに人民司法院の副委員長も挙げられている。先ほど蒼蠅（ハエ）と老虎（トラ）の話があったが、老虎もたたいたというのが事実で、腐敗対策の面ではそれほどに実績を上げている。

しかし、大衆はもう少々複雑なようである。大衆を大事にしろというようなキャンペーンを、成立して間もなく盛んにやってきているが、それがなかなかうまくいかない。そのため今年の夏にまた会議をしたりして進めなければいけないということだ。大衆の問題というのは全ての問題に関わってくるため、そう簡単ではない。

毛沢東思想を、あるいはマルクス・レーニン主義という革命思想をどこまで実現するかということでもあり、それから経済成長のためには経済合理性でもって動かなければいけないということになると、どうしても生産性が低い農民や労働者というものの扱いはそういうふうになっていく。つまり、自然と階層についてお話したようなことになっていく。主観的な重視というのはよくとも、大衆を重視するということを実現するのはなかなか簡単にはいかないということだ。

このように非常に困難な状況にある習近平主席の顕著な対応でもう一つの柱は、言論統制の強化である。中国の言論統制というのは昔から有名だったが、最近はまだ非常にきつく締めている。先ごろ、温州の郊外で高速鉄道の事故があったが、あの時は中国のメディアがかなり頑張った。人民日報の記者がかなり自由な報道をして、中国流のツイッター“ウェイボー”でそれが流れた。鉄道部のスポークスマンは辞めさせられ、そのころの中国メディアは自由な報道の結果として実績も上がったと言っていたのだが、最近規制が強化されている。

メディア規制で典型的なこととして、マルクス、レーニン、毛沢東思想を学習し直せとか、記者証を再発行するためにはその試験をするなどといったことをやり始め、今、25万人の記者が大変らしい。CCTV（中国中央テレビ）近辺の人間も多くいるが、そういう人たちも含めて革命思想などを勉強し直さないと記者証が出ない。中国の場合には、

記者であるかどうか、記者証を持っているかどうかというのが大きな意味を持つため、記者証が出なければいろいろなうま味が出ない。

またネット規制として、中国当局にとって不利になるような、好ましくない情報をネットで流す者は投獄までされる。現実にはかなりの数が出ており、ネットも随分変化しつつある。ネットには中国政府もなかなか手を焼いていると見られていたが、最近では中国版のツイッター、ウェイボーは廃れてきたと言う人も出始め、そのくらいネットの状況が変化し始め、中国政府のコントロール姿勢が非常に強くなっている。

民主化しないということについて話したい。最近盛んに耳にする民主集中制とか民主生活会という言葉があるが、民主生活会というのは、民主生活会というのをぱっと言える人というのは相当なものだと思う。民主生活会というのは、民主は全く意味がないとした批判と自己批判の会で、民主生活会がどのくらい開かれるかということによって、政治が右にいつているか、左にいつているか、という一つのバロメーターになる面がある。



民主集中制は、一方は民主、一方は革命の集中というバランスのとれた思想だが、ポイントというのは集中にあり民主ではない。最近では民主集中制ということをも盛んに言っており、政治的に左の傾向が強くなっているということになる。

最初に、三中全会に対する期待感を話したが、今回の三中全会は、経済は右、政治は左、と表現した人がいる。政治は左というのは、今日ここでお話したようなことに現れており、習近平主席はそういう状況の中にあって言論統制を強めている。

公安、武装警察、「城管」、これは時間の関係で割愛させていただきます。

本日の内容をまとめたい。図の横軸で民主制の程度を示す。多くの人が自由に意見を言い、それで物事を決めていくというのが右の方で、左の方が官僚統制。今の一党独裁下における中国の政治というのは左の方である。縦軸は上が革命、下が前進的な改革となる。この図で言うと、毛沢東は右上の部分に位置し非常に革命的であり、下の意見を取り上げるといふ面があった。毛沢東も非常に複雑な人間であり、これはあまりにも単純化しているのではないかとと思われる方もいるかもしれないが、そこはご容赦いただきたい。

鄧小平は改革の面が強い。さらに言うと、文化大革命の反省から出てきているため、秩序ある改革と言った方がいい。天安門事件が起きても軍隊を出動させて押さえておく

という性格がある。江沢民、胡錦濤はその系統の流れである。

習近平主席は、少し上のほうに行かざるを得ないのではないだろうか。つまり、革命路線を重視せざるを得ないような要素があるのではないかとも思われるが、これは分りにくいいためクエスチョンマークを付けた。

ある意味において、習近平主席は鄧小平と同じような難しい客観的状況の中にある。そこで、鄧小平と同じくらい強いリーダーシップが発揮できるかどうかというのが、彼に投げかけられる問題ではないか？ そのような面が出てくるのではないかとみている。そういう目で見ると、習近平主席は風貌的に得している面があるように思う。今の中国では右か左かははっきりさせると危ない。あまりにも矛盾した要素があり、一方で、さらに改革を進めていかなければならない。他方、革命というものをおろそかにはできず、矛盾した要素の中でうまく調整してやっていかなければならない。風貌で得をしているのではないか、と思う。

最近、中国の中で、もっと意思を鮮明にしろ、旗色を鮮明にしろということが、おそらく習近平主席に対して向けられているようである。それは、左か右かということをもっとはっきり打ち出さなければ駄目だということだが、習近平主席がそのような状況に備えた力があるのかどうかというところが問題になっているとみている。これは今後、彼の力を占う大きな問題でもあるだろう。詰まるところ、私は習近平主席に関して、安定してやってきているというふうにはなかなか思えないのである。

⑥ パネルディスカッション



(坂東)

先生方からのお話にあったように、三中全会は終わったばかりで決定全文はまだ出ておらず、判断しにくいところがある。リコノミクス、あるいは習近平体制にとって、三中全会で思う通りのことができたのかどうかというあたりに関心が高いところではないだろうか。

4人の先生方それぞれに三中全会のコミュニケから見た評価をお聞きしたい。

朱先生は公有制主体というのが最初に出てくることに少々驚いたとおっしゃられたが、どのようにコミュニケを読まれたのか伺いたい。

(朱)

先ほどもお話をさせていただいた通り、このコミュニケを読んだ感想が主に3点ある。一つは改革。全面改革とその深化。経済だけではなく、文化、環境、政治といった改革が増えたことである。私は14分野にまとめたが、改革がいろいろな分野に及んだ点についてだ。

2点目は改革の革新。現政権が発足してから一貫して目指すものとして言われてきたことで、政府と市場の関係を再構築するという点。

3点目についてだが、今回は原則、あるいは分野、目標などといったことしか出ていなかった点、つまり、具体的な改革案はこれからになるだろうということである。

コミュニケの中では国有企業改革についての具体的な改革内容や目標に触れられておらず、公有制主体の維持ということが出されていることに若干の失望がある。

(坂東)

リコノミクスの視点から、かなり大胆な改革を期待したと思う。田中先生はいかがだろう。

(田中)

先ほどリコノミクスの特徴を4点お話したが、コミュニケを見る限り、そういった主張も入ってはいるものの、他方で、習近平総書記のいろいろな講話と混ぜこぜになっているという印象を受ける。習近平氏は経済について2回ぐらい演説をしている。日ごろ、経済についてはあまり語らないが、1回目は4月に鳥坎（うかん）で演説し、その時に改革開放について話している。4月23日と鳥坎の時には李克強氏とだいぶ違う見方をしていた。

それは何かと言うと、一つに改革というのはまず調査・研究だとしていたことである。調査・研究をしなければ発言権も無く、政策決定もできないということを言っていた。これに対し、李克強氏はむしろ行動であると言っており、まずこの点が異なる。またそのときに、国有経済の発展活力を強めることを強調しており、これが2点目の相違である。

APEC（アジア太平洋経済協力会議）首脳会談が10月7日にあったが、ここでまた経済改革について前進させていくのだということを言うのだが、後になって、やはり改革は、穏当、周到、慎重に準備していかなければならないという言い方をしている。相当な前提条件があるわけだ。

先ほど朱先生も言われたように、今回のコミュニケには国有経済の主導的作用を発揮させてコントロール、あるいは影響力を増強しなければいけないとうたっており、習近平氏の言葉がまさにそのまま入っている。

それからもう一つ、改革は胆力を持って慎重に進めなければいけないという表現があったが、これも習近平氏の主張である。

他方で、今後は消費主導経済とか政府と市場の関係を調整するなどといった表現も入っており、リコノミクスのところもある。

全文が出てきたら、どれぐらい、どちらの見解が反映されてくるのかに注目したいところだ。

(坂東)

美根先生は、政治は左、経済は右とおっしゃっていたが、どちらが強く出ていると思われるか。

(美根)

私も3点ばかり印象がある。一つは、お二人も指摘されたように、コミュニケには何でも入っているということ。その中でどのような筋または路線に重点があるかということが大事なのではないか。例えば、司法改革も入っているが、これについて公報が述べていることはほとんど私にとって意味がない。なぜかという、中国の司法の問題は党の主導のもとにあるという。そこそが根本的な問題なのだが、それについて触れていないし、もちろん触れることはできない。党の主導というのは絶対であるから、それについて触れることはない。詰まるところ、司法改革についていろいろ言っているが、そういう意味においてはほとんど意味がないのだ。

では経済関係ではどうかと言うと、これまた大事な問題が何でも入っている。先ほどご指摘にあがった公有制を主体にするというのも入っている。それから、政府機能を変える、税制体制を変えなければいけない、企業の自主経営、公平な競争、消費者の自由選択も入っている。いわゆる市場経済的なことも重視しなければいけないと一方で言いながら、他方では国有企業にとって決定的に問題になるような表現はない。

つまり、「このコミュニケは国有企業を敵視していない」とははっきり言っていいのではないかと思う。そういう意味で、朱先生もご指摘の通り、国有企業の偉い人はおそらく安心しているのではないだろうか。

もう一つに、国家安全委員会というものをつくったということがある。中国内外共に問題があるのは触れられている通りで、最近でも立て続けに北京、ウルムチなどで事件が起きている。中国内部の安定をいかに維持するかということは非常に大事な問題。今まで非常に仲が悪かった公安とか国家安全部、あるいは規律検査委員会が立体的に対処しなければいけない。海の面でもいくつかの関係部門が一つの統一部局にされたが、これについても似た考えがあるのではないかという気がする。

国家安全委員会は日本にも非常に大事な問題があるため、そのような観点からも注目されるのだが、それがもう一つの問題だ。ただ、経済面はまだ発表されていない。決定を見なければ、何とも言えないだろう。もう少し様子を見る必要はあると思う。

(坂東)

若干厳しい見方もあるようだが、曲先生は、どのようにご覧になられるか。

(曲)

今朝、新聞を見てきたが、中国は非常に大きな国のため、公表するコミュニケに具体的な言葉を連ねるのは相当大変だろうと思う。なかなか期待通りに行かない。しかし、経済、文化、環境に関しての打ち合わせ文書がいろいろあるだろうから、具体的なやり方として、これからそれらを公表するかもしれない。

私の言いたいことは2点ある。

今の習近平氏の時代は江沢民、胡錦濤氏の時代よりまたいへんに厳しい。内外の問題がいろいろと残されている状態にあり、もっと大衆に近づいていかなければいけない。中国の改革開放政策をどのように進めるか、社会問題がどう解決したら経済はどう発展するか、そういった大きな問題に直面している。

しかしながら、習近平氏の印象は非常に穏やかで、改革に品性を出しつつさらに発展していきたいというあたりに多くの中国人は強く賛成している。習近平氏は解決すべき問題の多さを深く認識しており、中国人の期待感はどうと高まっていく。それが一点。

もう一点は、今、国内に社会の公平、正義の問題、格差の問題、経済発展などといったいろいろな問題がある中で、真に経済成長し生産力をつけ、うまく経済発展させないといけないが、その時に問題となるのは施政官の不義的な行動である。経済が発展するとともに、幹部のみならず一般的な公務員の腐敗問題や横領問題が多く存在し、大衆の不満は大きく募っていく。そのような社会不満に対し、まずこの問題を取り上げて改革することが必要になる。

これについて習近平氏はとても強い気構えがあるようだし、経済のさらなる発展のためには正しいと思う。「中国の夢」はつまりは「自分の夢」。正しい武器で正しく発展しようという認識が根底にある…。多くの国民はそういう気持ちで見ているのではないだろうか。

(坂東)

今日の話題はどうしても経済問題が中心になる。いくつか、個別の問題についていくつか取り上げて、お話を伺いたい。

上海につくられた自由貿易経済区だが、どれぐらい本気でやる気があるのだろうか。コミュニケでは一言触れているだけである。田中先生の見解はいかがか。

(田中)

今回のコミュニケの主要改革項目の中で、あまり表面に出てこないのは金融の改革でほとんど言及がない。本来、金融の改革と言えば、為替レートの弾力化にしても金利の改革にしても商取引の仲介にしても、かなり解決すべき項目が残っているはずである。大項目の中に一つあってもいいところだと思うが入っていない。一文だけ、金融市場システムの整備というのが入っているが、財政とか税制が大項目に入っており、金融の扱いが非常に小さい。これが何を意味するのか、決定が出てきたらもう少し詳しく書いて

いくのか、不透明な点が多い。もしくは今回は議論を先送りにして、例えば、上海の試験区の中でまず実験し、成果を拡大していくという方向になっているのか、もし上海で金融実験が成功するというようなことであれば、上海には相当な意味がある。全体的に金融改革が停滞しているということであると大きな問題で、今後、決定文中の金融部分はよく見ておく必要があると考えている。

(坂東)

朱先生はいかがでしょうか。

(朱)

上海自由貿易実験区は今年9月に国民の認可を受けて正式に立ち上げられたが、実はこの構想は10年前、上海の前の指導者の時代から存在した。国内にもいろいろな意見があり、ここまでけっこう時間がかかった。しかし、今回、正式に決定して大きな一歩を進めた。今までは租税区としての考え方だったが、大規模かつ便利な加工貿易、あるいは金融的貿易やサービス業のさらなる成長といった点がポイントだろう。

私が思うに、今回の実施は全面改革における一つの試験で、政府と市場の関係の再構築をまずは上海でやるということ。自由貿易、加工貿易、保税などといったことは小さな一面で、金融やサービス業、会社の設立や競争の秩序など、あらゆる面で思いきった規制緩和をするというのが今回の内容である。これまでの政府と市場の関係—政府が何でも介入する、あるいは市場がかなり制約されるという状況—が、今回のテストでどうなっていくか。新しい方法で何かできるかどうか。失敗したとしても上海だけのことで、成功したらこれを中国全体に広げていく、ということか。

今回の三中全会では様々な分野における改革の内容を決めたが、発表したものは方向性だけで、具体的な改革案はこれからだ。方向性だけでは判断材料として足りないが、上海自由貿易区でこれから実験するものを見ていけば、それがまさに今回の改革の方向ではないか、と。言ってみれば、この本格的な改革はこれから実施するということ。2020年までに効果が出ることを目指し、そのテストはすでに始まっている。そのように認識している。

(坂東)

曲先生はいかがでしょうか。

(曲)

全体的に注意深く見たいと思っている。過去、鄧小平氏の改革・開放政策のときに深圳経済特区が創られ、そこでの経験が国内に広がり、いろいろな特区がつくられるようになった。そういう実験的な意味として、上海の自由貿易区の在り方はいいと思う。

しかし、中国のさまざまな分野の規制緩和を実行するのは非常に難しい。地方利益など、いろいろな面で調整するのが難しく、取るべき方針にも考慮が必要だろう。また政

府と市場との関係をどのように処理していくのか。まずは速やかに実行しなければ、中国全土にうまく広げていけないのではないだろうか。

改革・開放政策として、試験区の建設は構造的にも非常に重要な位置にあると思う。上海の自由貿易区をどのように建設するかといった具体的な対策について、今後を期待している。いずれにせよ、上海自由貿易区は試験区としてやるので、その結果をこれからさらに広げていくのだろうという認識である。



朱講師(左)、曲講師(中央)、坂東モデレーター(右)

(坂東) 美根さんは先ほど、1980年代ということから経済特区を連想されたが、経済特区のときもさまざまな路線の違いがありながら、その中で特区に封じ込めてやろうというところがあったのではないかと思います。自由貿易試験区については、どうみられるか。

(美根) 今後、発表される決定文章を見る必要があるもので、現段階では推測を重ねても一般的な方向性ぐらいしか分からないだろう。今回のコミュニケの表現には上海という文字は無く、自由貿易区という言葉が一回出てくるだけで、その建設を早めようという表現だった。その前後を見ると、まずは大々的に投資を受け入れるとあり、その次に、自由貿易区への建設を早めようというのが出てくる。

推測を重ねた私の印象として、この場合、上海の自由貿易区と言っていいのかもしれない。李克強首相が、現在の、なかなか難しい経済状況の突破口として非常に力を入れて考えたうえで進めたと言われており、おそらくそういうことなのだろうと思う。

李克強首相はこの問題を指示してもなかなか進まないことから、ある時、机をたたいて怒ったと、中国の新聞に出たことがある。そのころから、消極的意見というか、抵抗というものが非常に強かったのではないだろうか。

銀行といった既得権益を守りたいという側からすると、新しい突破口をつくられては困るということになるだろうし、社会科学の学者からも、これは必ずしも良い方向ばかりではないという意見もあった。

このような経緯もあり、1980年代の一つの有力な手段であった経済特区という可能性も、自由貿易区にはあろうかと思う。しかし、わずかに分かっていることから推測すると、これはまだまだ大変だということ。そういう視点があるせいかもしれないが、このコミュニケの表現は、ちょっ

と素っ気ないように思う。私が自由貿易区のことを書くなら、もっといろいろと書き込みたいような気がする。

(坂東)

4人の先生のうち3人の方が言われていたが、一つ、われわれから見て心配になるのは、地方政府の過剰債務というか、シャドーバンキングの問題だろう。田中先生は李克強首相自身のコントロールについてお話されていたが、実体としてはどの程度にリスクがあるのだろうか。

(田中)

まず、シャドーバンキングにはいろいろなものが含まれるので、十把一絡げにシャドーバンキングと言ってしまうと非常に分かりにくくなってしまうという面がある。シャドーバンキングの中には理財消費ということもあれば、質屋あるいはノンバンク、民間企業向けのさまざまなヤミ金融とか高利貸しも入り、資金の流れにしても、地方政府のルートがあれば、民間企業に流れてくる資金ルートもある。もしこれが全部なくなってしまうと、中国民間企業の相当部分が沈下してしまうのではないだろうか。つまり、民間企業の資金調達としてのルートがシャドーバンキングの中にも出来上がっているという部分があることは確かで、厳しい規制の中で全てが危険とはいえない。

それから中国の金利、特に預金金利についてだが、いまだに規制が残って低金利で抑えている環境の中で、物価は3%を超えている。今は預金金利を3.3%までしか付けられず、物価が3%を超えてしまうと、実質金利はほとんどゼロだ。そのような状況でも金利は動かせない。そうすると、金利志向の強い人は理財商品に意識が流れてしまう。それはつまり硬直した預金金利を柔軟に変動させるような役割を持っているということで、シャドーバンキング全体全てがけしからんということではないだろう。

ただその中で、地方政府が債務を返すような融資プラットフォームにはやはり問題が多いということで、現在は地方政府の債務が本当はいくらあるのかを検査している最中だ。2010年末にして10.7兆元という数字が出ていたが、どうもこれはおかしい、過小評価しているのではないかと。今年の春に更迭された元財政部長が、実は20兆元あるのだと言ってしまっただ騒ぎになり、恐らくもっとあるだろうとみられている。地方政府の債務の崩壊はかなり深刻であり、地方政府が抱えている融資プラットフォームの問題というのも実体が解明されていない部分が多くあるので、実際にどれぐらい債務が膨らんでいるのか注意が必要だろう。

融資プラットフォームは債券を発行し、その債権で資金を調達して地方の借金を返していくので、その償還期限が来るまで問題は先送りになる。そのためここ数年、地方政府の債務償還問題は表面化していない。この債権は期間が7年ぐらいだと言われており、問題が7年先送りになっている状態だ。今後、債券の償還時期になれば同じ問題が出てくる。早いうちに地方政府の債務問題について抜本対策

を打つ必要があると思う。

(坂東)

この点、朱先生はいかがか。

(朱)

私は、地方の債務問題とシャドーバンクに関連性はあるものの、違う問題と見る。地方の過剰債務は確かに問題だが、地方政府が勝手に無理やりそういうことをやっているというより、その根は中央資本関係、今の財政税收関係ということだ。中央が全部を取って、地方が使う。足りない分は日本の交付金と同じような交付税で補填（ほてん）する。しかし、どう補填しても足りない。そこで地方政府はどうするかというと、対策の一つとして自分で収入を探す。

例えば、末端の政府機関が農民からいろいろと徴収することもあるが、もう一つとして支出を減らす。例えば医療や教育といった公共サービスの質と量を減らすのだ。その典型的な例は給料をもらえない農村の小学校教師。

さらに、もう一つの手段に土地財政がある。譲渡収入として土地から収入を上げる。これは財政予算ではなく地方の予算でも予算外資金でもない。議会や司法、全人代の監督を受けないため、地方政府は用途を指定せず、ポケットマネーのように何にでも使える。

しかし、最近土地の相場も上がらず、売却もできなくなっている。どうするかというと借りるしかないのだが、今の法律では地方政府は債券発行ができない。必ず中央政府の代理発行で借りないといけない。地方政府は直接融資もできない。それ故、いわゆるプラットフォーム、つまり地方政府関連の会社が銀行からお金を借りるということ考えたのだが、現在はこれが過大になってしまい、結果として負担になってしまっている。不良債権になる可能性があるため、これは時限爆弾とも言われている。

現時点で債務の残高はかなりあるが、どのくらいが不良債権になるかはまだ分からない。推測すると、この債務が膨らんだ時期はやはり金融危機直後の刺激策、2009年、2010年がピークだった。このときに借りたものが不良債権になるかどうか。大体4、5年後に返済出来るかどうか分かる。焦げ付く可能性はあっても今はまだ不良債権化していない。経済成長が維持できれば、不良債権になる比率はおそらく下がるだろう。

現時点で、商業銀行の不良債権の残高および比率は高くない。今後、若干高くなるかもしれないが、今の時点で時限爆弾が必ず爆発するとは判断しかねる。

シャドーバンクの話だが、中国では影の銀行と言っている。英語はShadow Banking。しかし日本語で言うと、シャドーはジャドウ（邪道）に聞こえるらしい（会場笑）。ヤミ金融のように使われるが、しかし、シャドーバンクは合法的なものだ。

中国の今の金融システムでは高い金利は設定できない。あるいは中小企業がいくら困っていても銀行から借り入れることができない。金融機関は全ての資金の需要をカバ

一することができず、中央銀行の引き締めの下、融資はさらに絞られるから、必要な借入れができないと駄目になってしまう。だから、いくら高い金利でも借りるようになる。

現在の金融システムに問題があるため、いろいろな金融機関でこのような理財商品を認めるということがあるが、これも金融改革の一つのステップだと私は理解している。実際、こういう理財商品を見る限りは信託投資、あるいは委託投資、委託融資のようなものだ。一部は中小企業、一部は銀行融資が禁止された過剰産業、あるいは地方政府の融資プラットフォームで、ここには金がある。

なぜ、今これが問題になったのか。私は2つの問題があるとみている。一つは、大きくなりすぎて、中央銀行の資金管理の範囲外になり、その分、政府としてのコントロールができない。金融は引き締め政策だが、別のルートでお金が流れており、それを政府がコントロールできないのだ。

またもう一つの問題として、これが非合法的なものではないということだ。一般的に問題は問題だが、現状としては金融システムの補助的な存在。しかし、やり過ぎているため、少し気をつけていかないと、という状況なのだ。



美根講師(左)、田中講師(右)

(坂東)

美根先生は税制の面からお話されていたが。

(美根)

今回の三中全会のコミュニケだが、中央と地方との関係については割と書かれている。例えば、都市と農村といった二元構造が各々の発展というものを妨げているとか、工業をもって農業を促す、つまり工業がリードして農業を発展させるという考え。都市が農村をリードするという直接的なことも入っている。工・農は互恵的に発展していかなければいけないとあるが、これも結局、一番大事なところの税制に絡んでくる。最も地方が悩んでいる税制問題をどうしていくかという問題は、大雑把に言ってしまうと、中国経済の半分ぐらいがそこにかかっているのではないかとはいくらくらいに大きな問題だ。しかしそれにしても、コミュニケでの扱いが抽象的のように思える。都市と農村との協力などと言っているが、具体的にどういう意味かということになると、いかようにでも解釈できる表現のため、これも結局、決定を見る必要がある。今の印象はそんなところだ。

(坂東)

今、都市と農村の話が出たので、曲先生に伺いたい。今回のコミュニケに、戸籍改革に踏み込めるような表現はなかった。都市と農村の関係では、美根先生が触れられたようなかたちで書かれていたのだったが、やはり2020年という全体の改革を見ると、都市と農村、あるいは都市住民と農民という、非常に格差のある中国社会においては、そこが何とかならなければ、全面的な小康社会の実現は難しいのではないだろうか。先生は2020年というタームで改革が成功すると思われるか。

(曲)

都市化の改革は、これから非常に大きいテーマになるだろう。都市と農村では大きな格差がある。また中小都市は大都市ほど酷くはないが、大都市には非常に複雑な問題が発生する。北京や上海のような大都市には、いろいろな問題がある。例えば、北京市の統計では人口は1,800万人になるが、実際は登録していない人が大勢いて、私が調査しても2,000万人以上はいる。北京では都市の戸籍があれば子どもの教育や医療に保障があるが、農村戸籍だとそうはいかない。非常に大きな都市ゆえに、戸籍の問題など非常に難しい。

李克強首相の話では、これからの中国の都市化のスタイルは中小の都市にするという。大都市ではなく、中小規模の都市の発展によって、地方の特長を生かした経済を目指していくが、都市開発、都市再生だけに執心してはいけない。都市建設については、都市プラン、規模、管理、政治との調和といったいろいろな側面から考慮していかなければいけないとしている。

李克強首相は、都市化に関する調査研究会や有識者による専門家会議を開いて、都市化のモデル開発や企画をきちんと進めようとしている。中国経済のさらなる成長のため、このように進めて行きながら、いろいろな問題に直面し、解決していくようになるのだろう。

(坂東)

会場の声も伺いたい。先生方への質問などあるだろうか。

(フロア)

中国の先生にお伺いしたい質問が2つある。

一つは、今回の三中全会について。市場メカニズムを入れて発展させていくということに個人的な懸念を感じる。なぜかという、一つにPM2.5とか、水、土壤汚染といった環境汚染問題があること、もう一つに経済の持続的な発展というのは社会保障が伴って初めて安定化していくものだと思うので、今の制度社会で経済が破綻しているのはそこに問題があるのではないかと、つまり社会保障という視点がしっかり入らなければ、市場メカニズムの効果は無いのではないかと。その辺りについてのお考えを伺いたい。

二つ目。第11次、第12次五カ年計画において、中国の技術創造力、革新力といったものを高らかにうたっていた

が、今必要なのはそこのところ、つまり今までの研究成果を確かな実としてやっていかなければ、内部からの経済の本当の底力が出ずに、また貿易の方に頼ってしまうのではないか。まだ報道で出た限りの情報しか得ていないが、科学技術、刷新力については三中全会であまり言及がなかったのではないか。それについて、どのようにお考えだろうか。

(朱)

市場メカニズムの強化というのは、今までと比較して言っていること。市場経済、あるいは計画経済なのかと言えば、三十数年の改革の結果として今の市場経済となる。WTO（世界貿易機関）に加盟したときは市場経済として認めていなかったため、若干、貿易摩擦が発生しているが、実際は市場経済だ。しかし、この市場経済はあくまでも中国的な市場経済で、過去の計画経済の悪影響を残している。つまり、政府の市場に対する介入が多いということだ。今の市場メカニズムはかなり抑制されたものであるから、政府の役割をもう少し減らして、市場の役割を増やさなければいけない。つまり、こういうことを今の改革でやろうとしているのだ。

改革によってPM2.5が下がったり、水汚染がなくなったり、あるいは改革が進んで台風が来なくなるということではない。市場経済において、市場の役割を拡大する分野と、政府が厳しくコントロールする分野は違う。先ほど申し上げた14の分野の中に環境問題は入っている。環境で市場メカニズムを強化するというわけではない。


2つ目のご質問だが、今まで確かにイノベーションの強化とか、内需を拡大して投資依存、外需依存から脱却するとか、胡錦濤時代から言い続けてきた多角的発展といったことがあったが、これをもうやらないとは言っていない。むしろ、私は、進めていくのではないかと思う。今回は改革の方針について言っている。目的が違うため、成長パターンもしくはマクロ経済の方向性といったことを強調していないのだろう。経済発展のスタイルや、これまで推進してきたことを否定するのではなく、今までやろうとしていたことは引き続きやる、しかし、今の改革は経済だけではなく改革の深化に関して会議を開いた、というように理解できるのではないだろうか。

(坂東)

時間のため、これで閉幕させていただきたい。ご清聴に感謝する。


(了)

2. 講演資料




習近平体制における 中国の現状及び展望

曲徳林
教授、清華大学日本研究センター長
北京 中国




中国の夢を実現するには

- “中国の夢”は人民の夢であり、夢を実現するには人民の支持が欠かせない。人民の支持を得るには、作風（業務の風紀）が正しくなければならない。業務の風紀は中国共産党の命であり、党や國の運命につながるものである。良い風紀は人民大衆の積極性、主動性と創造性を導き出す条件である。

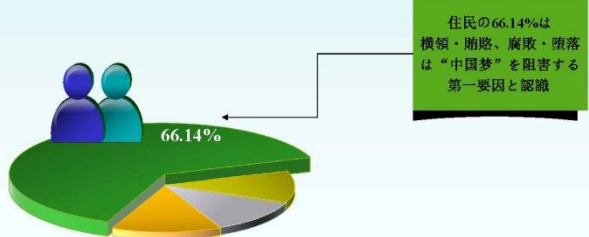


内容概要


- 一、“中国の夢”と中国の現状
- 二、中国の経済情勢および“李克強経済学”
- 三、中日関係の現状および中日民間交流



《広東省住民が“中国の夢”という概念に対する理解状況の調査報告》




住民の66.14%は
横領・賄賂、腐敗・墮落
は“中国梦”を阻害する
第一要因と認識

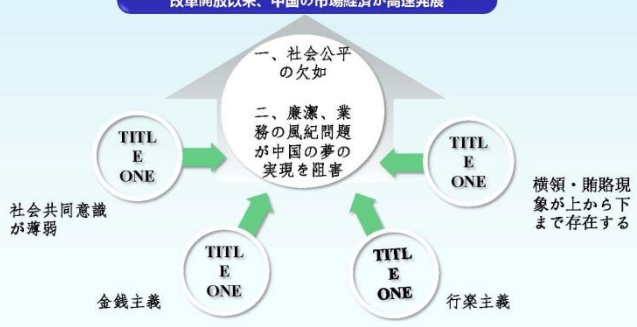


一、習近平体制における中国の夢および中国の現状

- 今年の3月に習主席が両会で“中国の夢”という概念を初使用
- “小康（ややゆとりのある）社会の全面的完成を実現し、富強民主調和な社会主義現代国家の目標を達成しなければならない。中華民族の偉大な復興という中国の夢を実現することは、国家の富強、民族の振興、人民の幸福を実現することである。これは現代中国人の理想を反映するものだけではなく、中国人の努力して進歩を追求する伝統の表しでもある”と習主席が話している。



改革開放以来、中国の市場経済が高速発展



一、社会公平の欠如
二、廉潔、業務の風紀問題が中国の夢の実現を阻害

社会共同意識が薄弱
金銭主義
行楽主義
横領・賄賂現象が上から下まで存在する



- ・社会風紀の問題が深刻なものである。習主席体制は民衆より出た幹部で基礎から国情を理解できているため、社会の風紀改善に真剣に取り組んでいる。
- ・今年1月22日、在中国共产党第18回纪律检查委员会第二次全体会议においてスピーチをし、厳しく党を管理改造することに決心を示した。しかも、形だけではなく効果が出るまで努力するといひ、“トラ”“ハエ”を同時に片付け、違法の幹部を追求し、風紀問題も常に取り込むと話した。法律と党の規則を違反するものは例外なく監査、処理しなければならないと指示。



- ・習近平主席は、権力運用の制度およびその監督を強化し、不正ができないシステムを作り、不正を恐れるまで厳しく懲罰することを強調した。
- ・4月19日、中央政治局が会議を開き、今年の後半より一年間かけて党の上から下までを対象に、民衆路線教育の実践を行い、八つの規定を切り口として“四风”問題を解決と会議で発表された。



・四风



八項規定

- ・(1) 調査研究の見直し
- ・(2) 会議活動の簡潔化
- ・(3) 書類・説明の簡素化
- ・(4) 訪問活動の規範化
- ・(5) 警備業務の改善
- ・(6) メディア報道の見直し
- ・(7) 文章出版の厳格化
- ・(8) 勤勉節約の決行



六条禁令

- ・(1) 公費での訪問、贈り物の贈与や宴会などを厳禁。
- ・(2) お土産を上級部門に贈与するのを厳禁。
- ・(3) 贈り物、礼金や会員カード・プリペイドカードの受け取りを厳禁。
- ・(4) ボーナスや奨励金、実物などを厳しく管理し、公用車の管理を強化し、プライベートでの使用を厳禁。
- ・(5) 基準を超えた業務接待を厳禁。
- ・(6) ギャンブルに関わる行為を厳禁。



・国民の反応および効果

大衆の反応

賛成する人が多く、大勢の人は健康と時間を台無しにした公費の宴会を嫌っている。高級レストランは影響を受けるが、一般のレストランは依然として人気。大衆路線教育は、党の幹部が大衆のために業務を行うことを促進し、国民の生活改善を図った。よって、民衆の信任回復につながった。



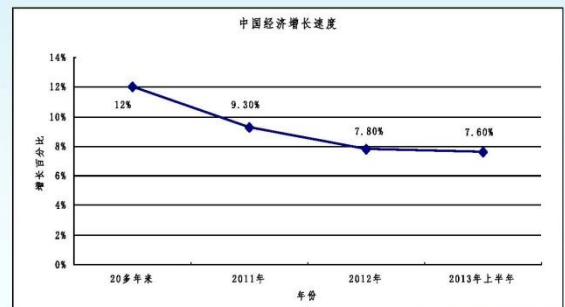
社会の風紀

今年中秋と国慶節は廉潔運動が開始後はじめての祝日となるが、公費で宴会や贈り物をするのが激減した。



二、中国経済現状およびカレント、李克強経済学の解説および展望

・1、中国経済の現状



習主席は4つの方向より中国経済発展を楽観視する要因を述べた。

- ・中国経済発展の速度は合理的で予期範囲内にある。
- ・中国経済発展の質と効率が着実に上昇している。
- ・中国経済の潜在成長力が強勢。
- ・アジア太平洋地域経済発展の将来性。



個人理解の一言

- 国内経済状況のデータから見ると、前半のGDPは7.6%増加したため、年度額の増加が7.5%以上になる可能性が高い。7, 8月のPMI指数から安定を求める傾向が見られるが、9, 10月にはゴールデンウィークが入っているため、上昇する見込みである。そして、CPI、PPIの差額も上昇する見込みであり、企業の利益上昇につながる可能性が考えられる。
- 習主席の指摘した通り、中国经济発展速度の安定傾向が自動的に調整した結果である。2020年に国内GDP及び国民の平均収入が2010年より倍増するという中期目標を実現させるには、毎年7%の増加で十分。



(2) 新たな行政体制改革



2、経済構造転換の背景において、経済成長の安定化は確率高い

- 今年の6月末、バルクレーアジア首席経済学者の黄益平（現在北京大学国家発展研究院教授）が“李克強経済学”（Likonomic）という新しい言葉を用いて新政府の経済計画を説明した。
- バルクレーバージョンの“李克強経済学”の基礎となる三大黒柱：
 - ✓ 脱レバレッジ（De-leveraging）
 - ✓ 構造的な改革
 - ✓ 大規模の刺激計画を避ける



成果

- 経済構造の変更において、財政、金融、価格改革のレバレッジ効果を強調。
- “営業税から増値税への変換”の実験範囲を拡大し、利息市場化を推進し、鉄道などの基礎工程の投資融資体制や資源商品の価格設定、公共サービスなどの領域で改革を行う。
- 以上、行政管理と行政改革を深めることによって、行政審査の要るプロジェクトを最大限に減少し、市場経済の活気をよりよく発揮させる。



- 李経済学の解説は国内で多くされているが、そのキーワードは経済構造の変換及び持続可能な発展だと私は考えている。
- 具体的な動き：
 - 1) 経済構造の変換とバージョンアップ、経済発展の持続可能性を保障する。
 - 2) 国民の生活を改善し続ける。
 - 3) 社会の公平公正を促す。



(3) 経済状況の動きに注目し、現在および将来のマクロ政策を統括し、正確に力を注がなければならない。

第一や第二半期は増加速度が連続下落し、7, 8月に穏やかに回復してきた。経済の下行きを向かうとき、短期的刺激を与えて上昇させることもできるが、このようなやり方は問題を底から解決できないと判断し、現在にも将来にも安定した利益を得られる政策を選択したと総理が話している。

具体的な執行においては、第一や第二半期は増加幅の連続下落に対して市場が比較的悲観視されるなか、小企業の減税、都市の施設建設やバラック地区改造などの措置を採用し、西部や貧困地域の鉄路建設などを強化することによって経済成長の安定を因り、市場への自信を取り戻した。



3、政府の戦略選択と作法

(1) 改革のボーナスを放し出す

- 改革開放して30年間経った今、中国は世界第二の経済体となった。これは改革開放による成果である。
- 中国の人口ボーナスが消えたという考え方に対して、李総理は2030年までに中国の労働力はまだ9億もあると話し、改革は国が発展する最大のボーナスであると指摘した。
- 中国は経済発展構造の転換を加速するには改革が欠かせない。経済体制改革の核心は政府と市場の関係をうまく処理することにある。
- 今回の新体制が最初にすることは、政府機能を転換することによって行政管理体制を改革することである。

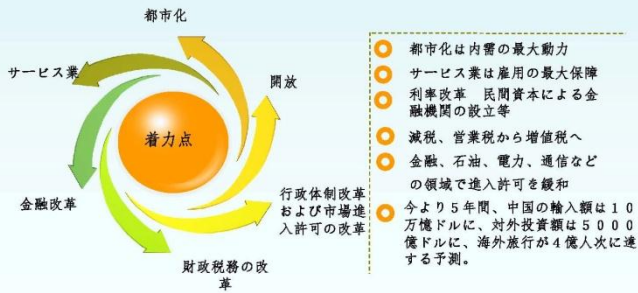


(4) 中国経済を長期的に高速発展させる潜在成長力の着眼点

- 中国経済が新バージョンに入った現在、経済発展の度にもっと気を付けなければならない。産業のアップグレードおよび経済構造の戦略的調整を通して改革の利益をもっと放出し、経済の長期的に持続可能な発展のために潜在力と創新力を発掘することによって中国経済の奇跡を持続させることを目指す。



六つの着眼点



・2、中日の民間交流を促進することによって、悪化した中日関係を改善

(1) 両国の民間交流は歴史が長い。

(2) 中日関係が新たな戦略的衝突関係を迎え、民間交流にも新挑戦。

(3) 両国民の科学技術や文化交流、特に若者の交流を深め、平和友好と共同发展が主流の民意となることを目指す。

(4) 科学技術や文化交流の窓口および認識。



(5) 中国経済のグレードアップと各項目の改革は深刻な改革であり、超利益関係の調整に関連し、各方面の体制規制の完備にも直接につながる。

局面を切り開く勇気を持ちながら、慎重に慎重に行わなければならない。



グローバル化の背景において中日間の科学技術と文化交流の窓口：

- ・環境問題解決における科学技術の協力、連携。例えば、大気汚染やPM2.5の対策など。
- ・中国の高齢化社会の深刻化により、養老施設や医療サービスにおける中日協力の強化。
- ・若者の交流を常態化にする。科学と社会発展の調和という理念に基づいて交流を深める。



(6) 中国上海自由貿易区（FTA）の建設

- ◆ 国務院が（上海）自由貿易区を建設することは、中国政府の新改革開放実験項目の一つである。【方案】の細則が最近発表され、金融、貿易、航空など5つの領域での開放政策であり、管理、税法や法規などの革新を全部一括している。FTA建設は多重の改革利益に導き、中国の新たな改革開放を切り開く見込みである。
- ◆ 中国上海FTA建設は中国が積極的に対外開放を行う実験台でもある。内需を拡大し、開放によって新たな改革を促すと李総理が話している。FTAを建設する間、特殊な管理監督や優遇税率が必要となってくるので、国内の中間貿易（Re-Export Trade）や離港貿易（Offshore Trade）を大きく促進するでしょう。



THANK YOU

三、中日関係の現状と民間交流



・1、両国関係の現状と方向性の予測

中日関係は戦略的衝突期に入り、国家戦略や地域政治、地域主権などの方面で、さらに領土や海上権などにも利益の争いがあり、局勢が大変複雑である。去年日本政府の島購入事件以来、中日は深刻な対立に陥っている。今になっても緩和の兆候が見えず、政治上の対立より軍事対立にグレードアップする可能性も現れている。

中日関係の現状を以下のようにまとめた。安倍政権の長期化と中国が釣魚島所有権保有の立場——釣魚島返還の常態化。このような状況では、中日関係の対立は短期間で変わることはないだろうから、長期化の覚悟と戦略準備が必要となっている。

中国経済の成長減速を克服するための新たな経済改革

拓殖大学 朱炎

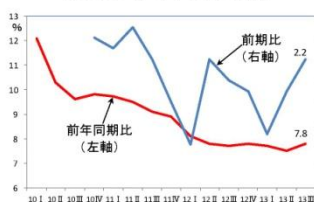
2013年11月13日

中国経済の現状

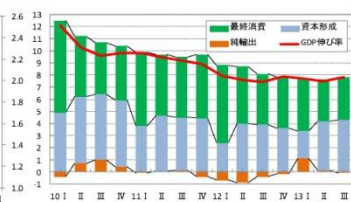
成長減速の実態

- 金融危機後の急速な回復、2012年以降減速が鮮明、現在は7%台
- 今夏以降、若干の浮揚策で、第3四半期に景気が好転へ、依然として投資頼り

実質GDP伸び率(四半期別)



需要項目別寄与度



2

成長減速への認識と政策動向

- 成長減速に関する政策的思考
 - 低成長は金融危機後の景気対策の反動、副作用
 - 景気減速は構造調整の好機、「リノミックス」は市場の役割重視、構造改革重視
 - 雇用が安定、不況を懸念せず、大規模な刺激策を実施する必要がない
 - 若干の浮揚策、インフラ建設などに止まる
- 景気動向に対する公的認識(2013年1-9月、国家統計局)
 - 安定成長、変動幅は許容範囲内、構造調整で成長の質と効率が改善、「社会の期待」が安定
 - 第3四半期以降は改善へ

5

景気減速をもたらした構造問題

- 持続的高成長、改革の停滞で累積した構造問題は成長を妨げる
 - 所得分配の不公平、格差の拡大
 - 過剰生産能力、過剰投資
 - 労働力不足、賃金上昇
 - 地方政府の財務基盤、過剰債務
 - 大手国有企業の独占、民業圧迫
- さらなる改革で構造問題に対処、成長を維持

6

各分野のパフォーマンス

- 消費と投資は低成長、輸出も伸び悩み
- 工業生産も伸び率低下、景況感が改善
- 消費者物価は安定、生産者物価は依然としてマイナス

消費の動き(消費財小売総額、月別)



投資の動き(固定資産投資、月別)



3

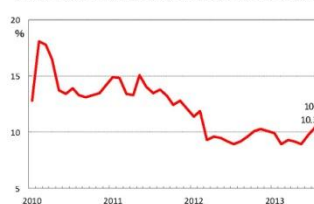
輸出の推移(月別)



物価の推移(月別、前年同期比)



工業生産:工業付加価値の前年比伸び率(月別)



製造業購買マネジャー指数(PMI)



4

新たな改革

- 上海自由貿易実験区
 - 制度改革、規制緩和の実験
 - 様々な分野の規制緩和:貿易、金融、為替、証券投資、企業設立、サービス業など
- 十八期三中全会の改革構想
 - 「383報告」(国务院発展センター)の内容
 - 三位一体の改革構想:市場体系、政府機能、企業イノベーション
 - 八つの重点分野:行政、独占分野、土地、金融、財税、国有資産、創新、對外開放
 - 三つの改革組合せ:投資の認可と競争、社会保障、土地交易

7

2013.11.13
科学技術振興機構 中国総合研究交流センター 第 66 回 CRCC 研究会
シンポジウム「中国政治の光と影—習近平体制の課題と展望—」

「リコノミクス」について

日中産学官交流機構特別研究員
田中 修

1. 李克強新総理内外記者会見 (3月17日)

3月17日、全人代閉幕直後に、新総理に選出された李克強が初の内外記者会見を行った。本稿では、このうち経済関連部分の概要を紹介する。

1. 政府機構改革

およそ事を成そうとすれば、全ては理想と現実の間で可能な選択を行わなければならない。今回の改革案の核心は**政府機能の転換**¹であり、当然、政府の簡素化・権限の解放でもある。もし機構改革が政府内部の権力の配分最適化だとすれば、**機能の転換は政府と市場、社会との関係の明確化・調整**である。即ち、①市場ができるものは、多くを市場に解放するということであり、②社会がよくできるのであれば、社会に引き渡すということであり、③政府は、管理しなければならない事をしっかりと管理するということである。

機構改革は容易ではなく、**機能の転換は更に困難**である。それは一層深刻であるからだ。私はよく地方に視察に行った際、「何か始めよう創業しよう」とすると、数十の公印が必要となる」という恨み言を聞く。大衆の怒りは大きい。これは効率に影響を与えるのみならず、容易に腐敗あるいはレントシーキングを生み出し、政府のイメージを損なうことになる。そこで、行政審査許可制度から着手して政府機能を転換しなければならない。現在国務院各部門の行政審査許可事項は1700余りあるが、**今期の政府は3分の1以上削減する決意**である²。

政府の誤った手を市場の手に置き換えることは、権限の削減であり、自己革命であり、痛みを伴い、はなはだしきは戦をもぎとられた感覚となるが、これは発展のために必要なことであり、人民の願望である。我々は壮士が腕を断つ決意で、言ったことは必ず実行・実現し、表では自由にやらせるとしながら裏ではそうさせないしたり、困難を避け易きに就いてはならず、看板のかけかえのような駆け引きをしてはならない。

¹ ゴチックは筆者。

² 11月1日に開催された「地方政府機能転換・機構改革テレビ電話会議」において、李克強総理はすでに334項目の行政審査・許可事項が取消・委譲されたとしている。

- ② 廉潔な政府を建設する。
政府の公的信用力・執行力・効率を強化する。
- ③ 法治政府を建設する。

これが最も根本である。法律を神聖に位置付け、いかなる人がいかなる任務にあったとしても、法律の権限を超えてはならず、我々は法治精神によって現代経済・現代社会・現代政府を建設しなければならない。

この3つの任務の実現推進には、苦しい努力を払わなければならない。幸いにも、前任の温家宝総理及び既に離任した同僚たちが良い基礎を打ち固めてくれた。私は、彼らに深い敬意を表する。

3. 簡素な政府

我々は簡素な政府により民の信頼を得、人民を幸福にしなければならない。人民によい暮らしをさせ、政府は儉約の日々を送らなければならない。報告によれば、1-2月期、中央財政収入の伸びはわずか1.6%であり、これからすれば、将来財政が高成長の収入態勢を維持する可能性はあまりなくなってしまう。しかし、民生支出は恒常的で、減らすことはできず、増やすしかない。つまり、政府の支出を削減する必要がある。

ここで我々は3カ条の約束を定める。今期政府において、

① 政府のオフィスビル・公会堂・ゲストハウスは、一律に新規建造を認めない。

② 財政により雇用される人員は、減らすだけで増やさない。

③ 公費接待・公費海外出張・公費車購入は、減らすだけで増やさない。

この3カ条は、中央政府が率先して実行しなければならない。各レベルで進めなければならない。

4. 改革

私が日頃「改革は最大のボーナスである」と言っているのは、**わが国の社会主義市場経済がなお整備プロセスにある中で、改革により更に生産力を解放する巨大な潜在力が存在し、改革のボーナスを全人民に行き渡らせる巨大な余地があるからである。改革は行動することに価値があり、大声で唱えることは、全力を振り絞って実行することには及ばない。**我々は市場化改革の方向を堅持しなければならない。重点としては、先に述べた「3つの任務」を実行することにより、わずかな事が全局に影響を及ぼすような改革を推進できるのである。

経済の転換を推進するには、財政・金融・価格改革のレバレッジ作用の發揮に注意しなければならない。

(1) 財政

公開・透明・規範的・完全な財政・予算制度改革を推進しなければならない。これによって、人民は更に有効に財政収支を監督し、支出状況を最適化し、更に多くを民生に傾斜

2. 施政目標

主要な問題について言えば、

(1) なおも経済を引き続き発展させる

将来の中国経済の環境は、依然として峻厳・複雑であり、我々は平安なときに危機を慮り、変化に動ずることなく、経済の持続的成長を維持し、インフレを防止し、潜在リスクをコントロールすることにより、**中国経済に大きな変動を発生させないようにしなければならない。**

2020年の目標実現に努力しなければならない。これは年平均7%成長が必要だが、これは容易ではない。しかし、我々には有利な条件と巨大な内需がある。力干は、経済の転換を推進し、改革のボーナス・内需の潜在力・イノベーションの活力を重ね合わせ、新たな動力を形成し、かつ、質と効率、雇用と所得、環境保護と資源節約を新たな高みに引き上げ、**中国経済のグレードアップ版を作り上げることにある。**

(2) 不断に民生を改善する

即ち、都市・農村の住民、とりわけ低所得者の所得向上に力を入れ、中所得者層を引き続き拡大しなければならない。

もし政府を民生政府と呼ぶのであれば、基本的な民生を重点的に保障し、**全国民をカバーし基本的な民生を保障するセーフティネットを編み上げなければならない。**これには、義務教育・医療・年金保険・住宅等が含まれ、この段階的な充実努力しなければならない。セーフティネットの底が破れないようにし、最低生活保障・大病救済等の制度を通じて、特別困難者の基本生活にしっかりと責任を負わなければならない。これらの人々がもし生存の窮地に陥れば、社会の道徳・心理に容易にダメージを与えることになる。このため、政府は力を尽くして社会のパワーを動員し、人々の基本的生存権と人格の尊厳を保障しなければならない。

(3) 社会の公正を促進しなければならない

公正は社会の創造的活力の源泉であり、人民の満足度を引き上げる天秤でもある。政府は社会の公正の守護者であるべきである。

我々は、人々が平等な機会を享有するよう努めなければならない。都市出身であろうが農村出身であろうが、どのような家庭の背景があろうが、自身が努力さえすれば、応分のリターンを得ることができるようにしなければならない。どのような富の創造者であれ、国有企業・民間企業・個人事業者を問わず、信義誠実によって公平に競争しさえすれば、応分の収穫を獲得できるようにしなければならない。

この3つの問題を解決するには、3つの任務を実現して、3つの大きな保障があることが必要である。即ち、

① **イノベーション型政府を建設する。**

改革開放に依拠して、経済社会に活力を充満させる。

できるようになるのである。

(2) 金融

金融分野では、**金利・為替レートの市場化改革を推進し、様々なレベルの資本市場を発展させ、直接金融のウエイトを高めなければならない。**また、投資家とりわけ中小投資家の合法的な権益を保護しなければならない。

(3) サービス業

我々は開放により転換を推進しなければならない。重点は**サービス業を一層開放**することである。当然、商品貿易を含む中国の貿易は、将来年引き続き成長することになる。これは世界にとって巨大な機会であり、中国企業にとっても公平な競争の中で企業のレベルを引き上げる良い機会である。

(4) 所得分配制度

民生の改善は、所得分配制度改革と不可分である。我々は、都市・農村、地域間という2つの最大の格差に面と向かわなければならない。とりわけ**8億余りの農民と5億余りの市民との間の最も多くの人口に関わる都市・農村格差に面と向かい、措置を採用して段階的に格差を縮小しなければならない。**

(5) 社会保障

社会保障制度改革を推進しなければならない。**統一的企画のレベルを段階的に引き上げる**ことにより、医療・年金保険の給付・接続を、異なる土地で段階的に進められるようにしなければならない。これも、労働力の流動に資するものである。

(6) 社会の公正

社会公正の改革を推進し、社会の公正を妨げるルールを整理し、正規のルールが裏のルールに打ち勝つようにしなければならない。同時に、**民営資本が順調かつ有効に、金融・エネルギー・鉄道等の分野に参入することを推進し、また社会分野における関連した改革を推進して、社会の縦方向の流動を促進しなければならない。**たとえば、現在大学等では農村学生の比率はかなり少なく、我々は徐々に比率を引き上げ、更に多くの勤勉で学問好きの農村の子供に希望を与えなければならない。

当然、改革は重点を際立たせ、統一的企画・協調させなければならない。我々は各分野の全面的改革を指針し、中国の特色ある社会主義事業のためめ前進を推進しなければならない。

改革は深水区に入ったとも、堅壁攻略の時期に入ったとも言えてよい。それは確かに、**固有の利益構造に抵触するものだからである。**現任、利益に触れることは、往々にして魂に触れることよりも困難である。しかし、深い水を我々は歩いて渡らなければならない。ほかに選択肢はないからである。**改革は国家の命運・民族の前途に関わる。改革には、勇氣・知恵・粘り強さを必要とする。**これらをわが国民の中から汲取ることにより、改革は堅壁攻略の歩みを踏み出すことができるのである。

5. 都市化

都市化は現代化の必然的趨勢であり、広範な農民の普遍的な願望でもある。都市化は巨大な消費・投資需要を牽引し、更に多くの雇用機会を創造するだけでなく、その直接的作用は、農民を裕福にし、人民を幸福にすることである。

私は農村を視察する際、いつも農民と話をしたが、彼らが将来の生活の願望を語るとき、少なからぬ者は「都市の人々と同じような良い生活を送りたい」という簡潔な言葉で表明するのである。現在、中国の都市化の大きな門が農民に開かれた。農民は都市に入り第 2 次・第 3 次産業に従事し、あるいは農村に留まって適度な規模の経営を通じて、いずれにしても所得を増やし豊かになることができる。現在、毎年 1 千万人余りの農民が都市に移転しているが、これは必然的な趨勢である。

我々が強調するニュータイプの都市化とは、人を核心とした都市化である。現在、約 2.6 億人の出稼ぎ農民がいるが、彼らの中で望む者を段階的に都市に融け込ませなければならない。これは長期で複雑なプロセスであり、雇用の支えとサービスの保障がなければならない。

都市化はパイを大きく広げるようなやり方に拠ってはならず、大・中・小都市が協調的に発展し、東・中・西部地域が土地の事情に合わせて適切な方法を用いて推進しなければならない。また都市病の防止に注意し、高層ビルが林立する一方でバラックが連なるようであってはならない。今期の政府は、決意をもって更に 1 千万戸以上の各種バラック地区を改造する。これは都市内部の二元構造を解決するのみならず、都市化のハードルを引き下げるものである。

とりわけ重要なことは、ニュータイプの都市化は農業の現代化と相互補完的でなければならない。耕地の警戒ラインをしっかりと維持し、食糧の安全を保障し、農民の利益を保護しなければならない。

都市化は複雑な系統プロセスであり、経済と社会に深刻な変化をもたらすので、各種改革と併せて推進する必要がある。推進プロセスにおいては、各種の問題に出くわすことになり、これを解決しなければならない。この両会期間に、都市化に関する建議・提案が既に 500 件余りに及んだと聞いており、なお集計中である。我々はこれらを真剣に検討することにより、都市化を積極かつ適当に前進させることができる。

II. 『フィナンシャル・タイムズ』への李克強総理寄稿（9 月 9 日）

9 月 9 日、李克強総理は英『フィナンシャル・タイムズ』に「中国は世界に持続的発展の知らせを伝達する」と題する一文を寄稿した。本稿では、外交部が 9 月 9 日に公表した中

³ これは省を越えず、近隣の都市で就業している農民をも含んだ数である。

⁴ 全国政治協商会議と全人代。

我々は国内消費需要の拡大に努力しなければならない。これには、ブロードバンド・第 4 世代移動通信システム営業許可等の普及といった情報産業の発展促進が含まれる。

消費に注意を払うと同時に、我々は合理的な程度の投資をも維持しなければならない。重点是、省エネ・環境保護産業、中西部鉄道プロジェクト、市政インフラ建設等の発展加速である。

都市化は内需を長期に拡大するために、巨大な潜在力を提供する。将来十数年、中国は億を上回る人口が都市に融け込むことになる。これは極めて複雑な経済・社会の変化のプロセスであり、新たな協同発展の政策が必要となる。多くの困難はあるが、これは我々が都市・農村格差を縮小するために必ず通らなければならない道である。

サービス業は新たな支柱である。最大の雇用吸収源として、サービス業は経済転換の圧力を緩和してくれる。政府は公共サービスの改善に力を入れる。今年我々は、多くの小型・零細企業（このうち大部分はサービス業）に対し、増値税・営業税を暫時課税免除とした。

中国政府は、経済運営の合理的区間の「上限」「下限」を明確にし、過度な波動を防止することとした。

「下限」の明確化とは、成長を安定させ、雇用を促進しなければならないということである。GDP は、以前の 2 桁成長から 2011 年の 9.3%、2012 年の 7.7% に至っており、さらに今年の 7.5% 前後へと平穩に推移している。これは経済法則の赴くところであり、主動的なコントロールの結果でもある。

「上限」の明確化とは、今年の CPI 上昇率を 3.5% 前後とすることである。

これにより、経済運営を合理的区間に維持し、金融リスクを確実に防止すれば、市場と社会に安定した予想をもたらすことができる。

今年に入り、中国経済の運営は安定の中で前進をみており、上半期の GDP は前年同期比 7.6% 成長となっている。5% の調査失業率と 2.4% のインフレ率は、いずれも合理的でコントロール可能な範囲にある。

世界経済は、依然不確定要因が存在する。一部の先進国についての量的緩和と金融政策退出の予想は、先進国市場への大量の資金還流をもたらし、アジア地域の多くの国の株式市場・為替市場の大幅な変動を誘発した。さらに、ウォッチャーはアジア金融危機の再発を心配している。

私は、アジア各国が過去の経験から教訓をくみ取り、リスク抵抗能力を大きく高め、為替レート形成メカニズムを更に柔軟化し、外貨準備の水準をあまねく引き上げ、チェンマ

⁵ 都市登録失業率はここところずっと 4.1% であるので、これは新たな失業統計と思われる。

国語版をもとに紹介することとする。

国際金融危機が爆発して 5 年後の今日、世界経済の成長が緩慢に回復するプロセスにおいて、新たな試練が各国の面前に出現している。

今週、大連で舉行される夏季ダボス・フォーラムは世界の注目を浴びている。人々はここで中国政府のシグナルを得ることができると期待しており、正に転換の要となる段階にある中国経済のパワーを感じている。

あるウォッチャーは、「中国経済の成長の鈍化傾向は、最終的に大幅な下降に至り、更に「ハードランディング」に至るのだろうか？中国の改革開放の道は、各種の複雑な社会の難題によって軌道をはずれてしまうのだろうか？」と問うている。

私の回答は、「中国は経済の長期に健全な発展を維持し、中国は引き続き改革開放の道を歩む」である。

中国の新規政府は今年 3 月就任の際から、経済を引き続き発展させ、民生を不断に改善し、社会の公正を促進することを施政の目標とすることを、明確に提起している。中国はすでにエネルギー・多消費・高投入の古いモデルを踏襲することは不可能であり、「安定成長、構造調整、改革促進」を統一的に企画しなければならない。

改革の深化はなおも持続的な動力である。我々はすでに更なる政府の簡素化・権限の開放、構造改革の推進を通じて、混合所有制経済を発展させている。

市場のできるものは市場に譲り、社会のできるものは社会に分譲し、政府は管理しなければならないものをしっかりと管理する。

我々は、引き続き行政管理、財政・税制、金融、価格等の改革を推進する。

今年の夏季ダボス・フォーラムのテーマは「イノベーション」であり、私はこれは技術イノベーションを指すのみならず、更に重要なことは制度のイノベーションであり、「改革すなわちイノベーション」を堅持することであると了解している。

開放の加速は推進器である。我々は引き続きドーハ・ラウンドの協議プロセスを支持し、関係国とバイの FTA 締結を推進し、中国－アセアン FTA のグレードアップ版を作り上げ、外資による投資の公平と法制環境を不断に改善する。

我々は、開放拡大の新たな方法を積極的に模索し、上海に自由貿易地域試験区を設立する。これは重要な試みである。

内需拡大は主たる攻め口である。中国の一大優位性は、良い暮らしを追求し、そのために辛勞を厭わない 13 億の人民と、巨大な国内市場を擁していることである。

イ・イニシアチブのマルチ化と各種パイの通貨スワップの資金調達を手配していることは、複雑な局面への対応にとって更に好い条件を提供していると考えている。中国は、このことに自信をもっている。

中国はなお発展途上国であり、自分自身の多くの任務・試練を抱えている。中国の国力が上昇するにつれて、国際事務において自身の条件と一致した更に多くの責任・義務を引き受け、各国とともに世界の平和・発展の事業を協同促進する。

私は、世界経済がいつか困難の中に希望を見出し、再び繁栄することを期待している。中国経済のグレードアップ版も世界経済に新たな動力を提供することになろう。

III. 夏季ダボス会議における李克強総理発言（9 月 11 日）

9 月 11 日、李克強総理は大連において夏季ダボス会議開幕式の挨拶を行った。本稿では、彼の発言の概要を紹介する（中国政府網 2013 年 9 月 11 日）。

2008 年 9 月から今に至るまで、国際金融危機が爆発してすでにまるまる 5 年となる。現在、世界形成情勢はなお錯綜し複雑である。先進国は好転の兆しが現れたばかりであり、新興経済国は再びかなり大きな下振れリスクに直面しており、一難去ってまた一難と言つてよい。

多重の要因の影響を受けて、中国経済の成長速度もある程度鈍化した。一時期以来、国際的に中国経済について少なからぬ議論があり、一部の国家がかつて遭遇した、成長の早過ぎる鈍化という問題が出現するかどうか、さらには「ハードランディング」が出現するかどうか心配されている。

私は皆さんに、中国は正に転換・グレードアップの要となる段階にあり、現在経済発展のファンダメンタルズは良好であり、経済運営は総体として平穩である、と申し上げたい。

今年 1—3 月期、中国経済の成長率は昨年 10—12 月期の 7.9% から 7.7% に下落し、4—6 月期はさらに 7.5% に下降した。消費・投資及び対外貿易の伸びに下降傾向が現れ、中央財政収入は長年めったになかったマイナス成長が現れた。

下振れ圧力に対して、我々は安定の中で前進を求める政策の総基調を堅持し、一連の革新的な政策措置を採用した。安定成長・構造調整・改革促進を統一的に企画し、経済の平穩な運営を保証した。

（1）現在と長期を併せて考慮し、マクロ経済政策を安定させている

経済が下振れた際、短期的な刺激政策を用いて経済成長を推し上げることは、1 つの方法といえる。しかし、我々は利害のバランスを量り、これは深層の問題の解決の助けには

ならないと考え、現在にもさらには長期にも利する戦略を選択することにより、マクロ経済政策の安定を維持した。

①財政政策

赤字を拡大しないことを堅持し、むしろ支出構造を調整して、行政支出を圧縮し、支出の進捗を加速した。中西部地域、構造調整、民生保障への支援を増やし、小型・零細企業に税制優遇を実行した。

②金融政策

一定の程度を維持し、短期金融市場に短期的な波動が出現しても、我々は沉着に対応し、困難を恐れず、金融を緩めることも引き締めることもせず、流動性をしっかり管理し、ストックを十分活用しフローをうまく用いることを通じて、実体経済の発展を支援した。

③リスク管理

我々は監督管理の強化と規範的な発展を通じて、財政・金融分野の潜在リスクを積極的に防止・解消する。皆さんが関心を寄せている地方政府の債務問題に対して、我々は的確な措置を採用し、順序立てて規範化・解消しているところである。自信をもって言えるが、総体としてコントロール可能である。

(2) 改革開放を断固として推進し、市場の活力を奮い立たせることに力を入れている

①改革

改革・イノベーションは、国家発展の尽きることのない動力である。

本期政府の最初の大仕事は、政府機能の転換を核心とし、行政管理体制改革を大いに推進することである。今年に入り、すでに 900 余りの行政審査・許認可事項を取消・委譲したが、その目的は政府の簡素化・権限の開放を通じて、開放すべき権限を十分開放し、管理すべき事項は十分しっかり管理し、各種企業のために公平な競争環境を作り上げ、市場主体の創造活動を奮い立たせることにある。

我々は「営業税を増値税に改める」テストの範囲を拡大し、金利市場化プロセス、鉄道等の投融资体制、資源制産品の価格、政府による公共サービス購入等の分野の改革を積極的に推進する。

我々は経済構造改革推進を加速し、混合所有制経済を発展させ、金融・石油・電力・鉄道・電信・資源開発・公共事業・サービス業等の分野で市場参入を緩和し、民間投資の伸びを誘導し、各種所有制企業のために更に大きな発展の余地を提供する。

②開放

中国の現代化建設は改革に依拠しなければならないが、開放とも切り離せない。

我々は対外開放の新たな道を不断に模索し、上半期は欧州のスイス・アイスランドと FTA を締結した。最近ではさらにアセアン指導者と中国-アセアン FTA のグレードアップ版を作り上げるべく協議している。

上海に建設する自由貿易試験区は、ネガティブチェックの管理モデルを模索するもので

ず実現できると我々は確信している。同時に、現在の経済の反転上昇の基礎はなお堅固ではなく、不確定要因がなお多いことをも見て取らねばならない。我々は油断することなく、さらに困難を克服し試練に対応できるようしっかり準備しておかなければならない。

中国経済は 30 年余り続けて高成長し、世界発展史上の奇跡を創造した。現在、中国経済はすでに中高速成長の段階に入っている。7.5%前後の成長率は、過去の 2 桁近い成長と比べればやや遅いが、世界的に見れば依然として主要経済国では高速度である。

中国経済の総量は過去と比べ明らかに増大しており、現在すでに発展転換の段階に入っている。潜在成長率がある程度低下し、経済成長が高速から中高速に転換するのは、発展法則に符合するものである。

しかも、将来中国経済の成長は、質と効率の向上を前提とし、資源節約と生態環境保護を支えとし、科学技術イノベーションと技術進歩を動力としなければならない、雇用の保障と個人所得の相応の増加を伴う成長でなければならない。つまり、改革・発展の成果・恵みが最も広範な人民大衆に及ぶようにしなければならない。

未来を展望すると、中国の発展の前途は明るい。我々は、経済の長期に持続的で健全な発展を維持する能力・条件を完全に備えている。中国の工業化・都市化ははるか未完成であり、地域発展の挽回余地と市場の潜在力は巨大である。改革の大勢は逆転できず、改革推進は必ず新たな制度活力を放出する。中国人民が勤勉で知恵があり、休むことなく自らを鍛えていることは、最も重要な発展の支えである。

我々は引き続き経済を発展させ、民生を不断に改善し、社会の公正を促進し、断固として改革開放の道を歩み、中国の特色ある社会主義事業を不断に前へ推し進める。我々が長期目標を緩めないで決心し、眼前の問題解決を怠らないようにしさえすれば、中国という経済の巨船は必ず風波を乗り切り、帆を挙げて遠洋に漕ぎ出すことができる。中国経済は必ず長期に持続的で健全な発展を維持できる。

あり、重点は投資の参入とサービス貿易分野の開放拡大である。我々は対外貿易の簡便化等の措置をさらに打ち出して、輸出の平穏な伸びを促進する。

(3) 転換・グレードアップに着眼し、構造を調整・最適化している

中国経済はすでに転換・グレードアップしなければ持続的な発展ができない要となる段階に達した。

内需拡大は最大の構造調整であり、都市・農村と地域の協調発展促進を主要任務とし、工業化・新しいタイプの都市化・情報化・農業の現代化を同歩調で推進することを基本ルートとし、サービス業の発展を重要な戦略的支柱とするものである。

我々は新たな消費のホットスポットを積極的に育成し、「ブロードバンド中国」戦略実施を推進する。我々は脆弱部分の建設を強化し、省エネ・環境保護、バラック地区の改造、都市インフラ、中西部鉄道等の方面の投資を増やし、広域にわたり集中する特別困難地区への支援を強化する。

我々は専門的な措置を打ち出し、養老・健康・文化・スポーツ等のサービス業の発展を促進する。イノベーション駆動による発展戦略の実施を加速し、技術イノベーションを大いに推進し、科学技術と経済の深い融合を促進し、イノベーション・起業に資する社会環境を作り上げる。

今年に入り、中国は安定成長・構造調整・改革促進を協調的に推進してきたが、これは主としてマクロ管理方式のイノベーションに資するものであった。

我々は経済発展の潜在力と現状に基づき、経済運営の合理的区間を科学的に確定し、成長安定・雇用維持の「下限」を固守し、インフレ防止の「上限」をしっかり把握した。これは予想を調節する事前警戒ラインでもある。

同時に、経済運営の合理的区間に適合したマクロ政策の枠組みを制定した。経済運営が合理的区間にありさえすれば、経済の総量政策は基本的に安定を維持する。主線は経済発展方式の転換とし、注力点は経済構造の調整とし、カギとなる措置は依然として改革・イノベーションとする。内需の潜在力・イノベーションの動力・改革のボーナスを不断に發揮させ、市場の活力を奮い立たせ、成長の内生的パワーを形成し、中国経済のグレードアップ版を作り上げることに力を入れるのである。

これらの措置により、中国経済の運営には安定化・好転の勢いが現れている。7・8 月分の状況からすると、製造業 PMI、PPI、工業付加価値、輸出入、電力使用量、貨物輸送量等の主要指標はあまねく反転上昇している。実体経済は活気づき、都市就業は引き続き拡大し、物価総水準は安定を維持している。市場のコンフィデンスは増強され、社会の予想は好転している。

このような安定の中で前進をみる発展態勢により、今年の经济社会発展の予期目標は必

習近平政権の課題（JST 配布用）

2013 年 11 月 13 日
美根慶樹

1 経済成長を維持できるか

（成長の鈍化） 2002 年 9.1% 2007 年 14.2 2011 年 9.2 2012 年 7.8
（構造問題）
資本と労働の投下への依存度が高く、生産性の向上が弱い。
（マクロ・コントロール）
経済成長とともに通貨供給量が増大し、物価が上昇。
（市場経済化）
市場経済化は道半ば。政府の関与が強すぎる。
（金融制度改革）
外資のさらなる導入、金利、為替の自由化が必要。
シャドー・バンキング問題。
（不動産問題）
地方政府にとっておいしい収入源。
村民から絞り上げ。
（税制改革）
「分税制」で潤うのは中央財政。地方の歳入は激減。手直しが必要。
（労働力）

2 政治・社会問題

最大の問題は民主化 困難

政府の権限が強すぎる。非効率の政府（整風の必要性）

地方との関係

社会不安

市民デモ

農民の反抗

10/28 日事件 大同事件

少数民族問題

格差

特権層・官僚主義 太子党 裸官

5 階層論（楊繼繩）第 1 が 1200 万、第 2（高級知識人 中堅幹部）が 2500 万
戸籍問題 都市で働く 2.6 億人の農民工は搾取されている。

3 革命の重要性

薄熙来裁判

社会階層⇄革命思想

80 年代と似ている？

文化大革命から改革開放⇄改革開放から革命性の重視

改革開放のなかでのブルジョワ自由化反対⇄経済成長のなかでの毛思想の再評価

大様な態度⇄方針を明確にせよ 指導者としてバランスが必要

「革命の 30 年、改革開放の 30 年」「毛思想がなければ天下は大乱」

4 習近平政権の取り組み

政治体制改革

整風？

大衆路線？

腐敗取り締まりの強化 最大のセールスポイント

高度経済成長は必要 七難を隠す

「中国の夢」

諸問題はあるが夢がある 未来志向

ナショナリズムは今後も重要な統治手段

5 習近平政権の強面

言論統制の強化

思想工作・意識形態

9 号文件 7 つの不講

メディア規制

ネット「悪用」の取り締まり 投獄も辞さず

民主化はしない

公安 武装警察 「城管」
